

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月23日提出

【事業年度】 第52期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 日発販売株式会社

【英訳名】 NHK SALES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石川 隆重

【本店の所在の場所】 東京都江東区枝川二丁目13番1号

【電話番号】 (03)5690-3001

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 佐々木 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区枝川二丁目13番1号

【電話番号】 (03)5690-3001

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 佐々木 孝

【縦覧に供する場所】 日発販売株式会社東海支店  
(名古屋市熱田区桜田町16番9号)

日発販売株式会社関西支店  
(大阪府豊中市二葉町一丁目1番22号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次                    |      | 第48期         | 第49期         | 第50期         | 第51期         | 第52期         |
|-----------------------|------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月                  |      | 平成18年3月      | 平成19年3月      | 平成20年3月      | 平成21年3月      | 平成22年3月      |
| 売上高                   | (千円) | 42,331,164   | 44,601,558   | 44,268,438   | 38,091,488   | 33,983,337   |
| 経常利益                  | (千円) | 1,010,364    | 965,856      | 971,130      | 561,880      | 470,337      |
| 当期純利益                 | (千円) | 400,258      | 448,438      | 496,707      | 173,351      | 444,641      |
| 純資産額                  | (千円) | 5,929,552    | 6,240,335    | 6,256,820    | 5,919,955    | 6,318,051    |
| 総資産額                  | (千円) | 22,742,317   | 24,983,103   | 20,894,563   | 18,323,418   | 20,125,466   |
| 1株当たり純資産額             | (円)  | 259.20       | 271.08       | 272.15       | 263.41       | 283.87       |
| 1株当たり当期純利益            | (円)  | 16.44        | 19.69        | 21.81        | 7.72         | 19.98        |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | (円)  |              |              |              |              |              |
| 自己資本比率                | (%)  | 26.1         | 24.7         | 29.7         | 32.0         | 31.4         |
| 自己資本利益率               | (%)  | 7.05         | 7.43         | 8.03         | 2.87         | 7.30         |
| 株価収益率                 | (倍)  | 21.96        | 17.52        | 10.50        | 28.89        | 11.56        |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー  | (千円) | 658,153      | 3,714,900    | 1,715,584    | 381,696      | 457,029      |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー  | (千円) | 61,710       | 232,654      | 59,372       | 313,445      | 37,547       |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー  | (千円) | 830,380      | 943,806      | 1,213,571    | 851,277      | 84,135       |
| 現金及び現金同等物の<br>期末残高    | (千円) | 1,212,988    | 4,217,955    | 1,222,128    | 1,346,997    | 1,015,612    |
| 従業員数(ほか、平均<br>臨時雇用者数) | (名)  | 392<br>(113) | 387<br>(129) | 380<br>(133) | 371<br>(129) | 374<br>(120) |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
 4 第49期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次                        | 第48期         | 第49期         | 第50期         | 第51期         | 第52期         |
|---------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月                      | 平成18年3月      | 平成19年3月      | 平成20年3月      | 平成21年3月      | 平成22年3月      |
| 売上高 (千円)                  | 41,280,320   | 43,528,530   | 43,447,384   | 37,652,657   | 33,770,871   |
| 経常利益 (千円)                 | 933,676      | 907,785      | 947,989      | 552,737      | 463,306      |
| 当期純利益 (千円)                | 368,684      | 380,856      | 490,664      | 174,398      | 456,745      |
| 資本金 (千円)                  | 2,040,345    | 2,040,345    | 2,040,345    | 2,040,345    | 2,040,345    |
| 発行済株式総数 (株)               | 22,800,000   | 22,800,000   | 22,800,000   | 22,800,000   | 22,800,000   |
| 純資産額 (千円)                 | 5,856,066    | 6,023,471    | 6,050,441    | 5,761,613    | 6,221,259    |
| 総資産額 (千円)                 | 23,439,811   | 24,625,443   | 21,799,568   | 18,340,279   | 20,739,064   |
| 1株当たり純資産額 (円)             | 255.98       | 264.49       | 265.73       | 258.83       | 279.52       |
| 1株当たり配当額 (円)              | 6            | 7            | 7            | 6            | 6            |
| (内1株当たり中間配当額) (円)         | (3)          | (3)          | (3)          | (3)          | (3)          |
| 1株当たり当期純利益 (円)            | 15.05        | 16.72        | 21.55        | 7.76         | 20.52        |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)     |              |              |              |              |              |
| 自己資本比率 (%)                | 25.0         | 24.5         | 27.8         | 31.4         | 30.0         |
| 自己資本利益率 (%)               | 6.55         | 6.41         | 8.13         | 2.95         | 7.62         |
| 株価収益率 (倍)                 | 23.99        | 20.63        | 10.63        | 28.73        | 11.26        |
| 配当性向 (%)                  | 39.9         | 41.9         | 32.5         | 77.3         | 29.24        |
| 従業員数(ほか、平均<br>臨時雇用者数) (名) | 359<br>(112) | 352<br>(125) | 348<br>(132) | 340<br>(126) | 341<br>(116) |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
4 第49期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2 【沿革】

昭和34年5月、日本発条株式会社は独自の販売網の確立、代理店網の再編成等のため、同社の補修用ばね営業部門を中核に従来の特約代理店に参加を求め、自動車補修用ばねをはじめ自動車用部品用品及びボルト、ナットの販売を目的として当社を設立いたしました。

- |          |   |
|----------|---|
| 昭和34年5月  | 東京都港区に資本金100百万円で日発販売株式会社を設立。  |
| 昭和35年1月  | 関西日発販売株式会社から営業権を譲受。   |
| 昭和37年11月 | 九州日発販売株式会社から営業権を譲受。   |
| 昭和47年9月  | 米国における日本車用補修部品の販売を目的として米国シアトル市にNHKセールスアメリカ社を資本金50千米ドルで設立。                             |
| 昭和49年4月  | NHKセールスアメリカ社を解散、新たに米国シアトル市にNHKセールスオーバーシー社を資本金50千米ドルで設立。                               |
| 昭和53年12月 | 米国子会社NHKセールスオーバーシー社を日本発条株式会社の米国子会社NHKインターナショナル社に合併。                                   |
| 昭和60年10月 | 東洋精工株式会社を子会社化。  |
| 平成元年7月   | 東京都江東区枝川二丁目13番1号に本社ビルを新築移転。   |
| 平成2年12月  | 株式会社東洋富士製作所を子会社化(現・連結子会社)。  |
| 平成3年3月   | 東洋精工株式会社と合併。  |
| 平成4年10月  | 東南アジア諸国に対する商品の供給を目的としてシンガポールにNHKインフォテックシンガポール有限公司を資本金40千シンガポールドルで設立。                  |
| 平成4年12月  | 米国法人NHKインターナショナル社が米国シカゴ市に子会社NHKインテックス社を設立。  |
| 平成5年1月   | 当社保有の米国法人NHKインターナショナル社株式とNHKインターナショナル社保有のNHKインテックス社株式を等価交換し、NHKインテックス社を子会社化(現・連結子会社)。 |
| 平成7年12月  | 株式会社高浪製作所(旧・エヌティープレジジョン株式会社)を関連会社化。   |
| 平成9年9月   | 日本証券業協会に株式を店頭登録。  |
| 平成11年7月  | エヌティープレジジョン株式会社を子会社化。   |
| 平成14年1月  | 手形支払のファクタリング化を目的としてニッパンビジネスサポート(株)を資本金10百万円で設立(現・連結子会社)。                              |
| 平成14年3月  | エヌティープレジジョン株式会社を清算。   |
| 平成16年4月  | 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。   |
| 平成21年7月  | 日帆商貿(惠州)有限公司を資本金60百万円で設立(現・連結子会社)。  |
| 平成21年8月  | NHKインフォテックシンガポール有限公司を清算。  |

### 3 【事業の内容】

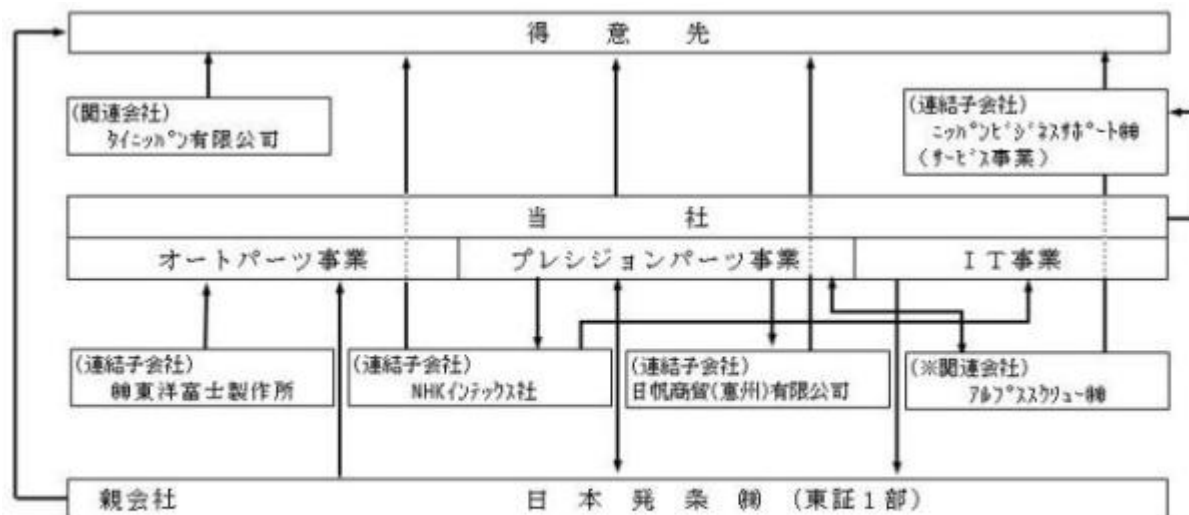
当社グループは、当社、連結子会社4社、関連会社2社ならびに当社の親会社で構成され、自動車用部品用品及び産業用機器・部品等の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

| 事業区分        | 売上区分                                    | 地域 |        | 主要会社名                      |
|-------------|---|----|--------|----------------------------|
| オートパーツ事業    | 自動車用部品用品<br>自動車用ばね                      | 国内 | 製造販売   | 日本発条(株)<br>(株)東洋富士製作所      |
|             |   |    | 販売     | 日発販売(株)                    |
|             |   |    | サービス事業 | ニッパンビジネスサポート(株)            |
|             |   | 海外 | 販売     | NHKインテックス社<br>タイニッパン有限公司   |
| プレジジョンパーツ事業 | 産業用機器・部品<br>精密ばね・同複合機能部品<br>ファスナー<br>資材 | 国内 | 製造販売   | 日本発条(株)<br>アルプススクリュー(株)    |
|             |   |    | 販売     | 日発販売(株)                    |
|             |   |    | サービス事業 | ニッパンビジネスサポート(株)            |
|             |   | 海外 | 販売     | NHKインテックス社<br>日帆商貿(惠州)有限公司 |
| IT事業        | 情報関連<br>加工関連<br>機材設備関連                  | 国内 | 製造販売   | 日本発条(株)                    |
|             |   |    | 販売     | 日発販売(株)                    |
|             |   |    | サービス事業 | ニッパンビジネスサポート(株)            |

(注) 各事業区分の主要商品は「セグメント情報 事業の種類別セグメント情報 (注)2 事業区分の主要商品」のとおりであります。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



※印は持分法非適用会社を示しております。  
→ は取引の流れを示しております。

#### 4 【関係会社の状況】

| 名称                        | 住所                | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 主要な事業<br>の内容                            | 議決権の所有<br>(又は被所有)<br>割合(%) | 関係内容  | 摘要       |
|---------------------------|-------------------|-----------------------|---|----------------------------|---|----------|
| (親会社)<br>日本発条(株)          | 神奈川県横浜市<br>金沢区    | 17,009                | オートパーツ<br>事業<br>プレジジョン<br>パーツ事業<br>IT事業 | (直接 51.4<br>間接 1.1)        | 当社取扱商品の一部を製造している。<br>役員の兼任等...有                         | (注)<br>4 |
| (連結子会社)<br>(株)東洋富士製作所     | 宮城県東松島市           | 67                    | オートパーツ<br>事業                            | 100.0                      | 当社取扱商品の一部を製造している。<br>また、当社が運転資金の援助を行っている。<br>役員の兼任等...有 | (注)<br>5 |
| ニッパンビジネス<br>サポート(株)       | 東京都江東区            | 10                    | 全事業に関連するサービス事業<br>(ファクタリング業務)           | 100.0                      | 当社が仕入債務の譲渡を行っている。<br>また、当社が運転資金の援助を行っている。<br>役員の兼任等...有 |          |
| NHKインテックス社                | 米国イリノイ州           | 千US \$<br>150         | オートパーツ<br>事業<br>プレジジョン<br>パーツ事業         | 100.0                      | 当社取扱商品の一部の輸出入業務を行っている。<br>役員の兼任等...有                    |          |
| 日帆商貿(惠州)有限公司              | 中華人民共和国<br>広東省惠州市 | 60                    | プレジジョン<br>パーツ事業                         | 100.0                      | 当社取扱商品の一部の輸出入業務を行っている。<br>役員の兼任等...有                    | (注)<br>6 |
| (持分法適用関連会社)<br>タイニッパン有限公司 | タイ国<br>バンコク市      | 千パーツ<br>30,000        | オートパーツ<br>事業                            | 49.0                       | 役員の兼任等...有  |          |

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社はありません。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社はありません。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 平成21年10月28日付けで(株)東洋富士製作所を100%子会社としました。

6 平成21年7月29日付けで日帆商貿(惠州)有限公司を設立し、10月1日より営業を開始しました。

7 平成21年8月14日付けで連結子会社NHKインフォテックシンガポール有限公司の登記を抹消しました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名)  |
|----------------|----------|
| オートパーツ事業       | 191( 88) |
| プレジジョンパーツ事業    | 140( 30) |
| IT事業           | 17( )    |
| 全社共通           | 26( 2)   |
| 合計             | 374(120) |

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2 全社共通は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

| 従業員数(名)      | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|--------------|---------|-----------|------------|
| 341<br>(116) | 40.9    | 16.4      | 6,048      |

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は日発販売労働組合と称し、組合員数は214名で、労使関係については良好であります。なお、現在上部団体には加盟しておりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、緩やかな回復基調が続き、企業収益に一部改善が見られ、景気は最悪期を脱して持ち直しの動きがありました。しかし、雇用情勢や所得環境の改善は見られず、デフレ圧力や円高・株安の影響による企業収益の悪化が懸念され、依然として先行きの不透明感が払拭できないまま推移してまいりました。

事業の経過およびその成果を事業別に概観いたしますと、オートパーツ事業では、国内自動車保有台数の減少に伴い自動車補修部品市場の需要減少や価格競争の激化など引き続き厳しい状況にあります。自社ブランドであるグリーンブランド商品をはじめ戦略商品の拡販を強化してまいりましたが、補修用ばねや大型車用サブタンクなどの大型車用部品の売上減少、個人消費の落ち込みの影響を受けての乗用車用アルミホールの販売不振をカバーするには至らず、減収となりました。

プレジジョンパーツ事業では、いわゆるエコカー減税ならびに補助金支給の政策により新車販売台数が予想以上に好調であったことや中国の景気好調が持続したことにより自動車生産台数が回復し、ハイブリッド車向けを中心に一部の部品は当初の予想より好調に推移しましたが、前期には及ばず、減収となりました。

IT事業では、景気の先行き不透明感から、各企業の設備投資や情報投資の抑制傾向が続き、減収となりました。

一方、プロジェクト活動を展開し、合理化・コスト削減の徹底を図り収益性の維持向上に努めてまいりましたが、売上の減少を補うには至りませんでした。

このような取り組みの結果、当連結会計年度の連結売上高は33,983百万円で前期比10.8%の減収、営業利益は483百万円で前期比15.6%減、経常利益は470百万円で前期比16.3%減となりました。当期純利益は444百万円で前期比156.5%増となりましたが、これは固定資産売却益と、不正取引に係る修正損失額に対する繰延税金資産を当期に計上し法人税等調整額が減少したことによるものであります。

なお、当社元従業員による不正取引に係り、過年度の決算を5月14日付で訂正しております。

セグメント別の営業概況は、次のとおりであります。

[ オートパーツ事業 ]

自社ブランドであるグリーン商品の売上は増加したものの、補修用ばねやサブタンク、大型ホイールなどの大型車向け部品や乗用車用アルミホイールの売上が落ち込み、連結売上高は13,777百万円で前期比3.9%の減収となりましたが、業務の合理化を図り販管費の削減につとめた結果、営業利益は273百万円で前期比37.4%の増益となりました。

[ プレジジョンパーツ事業 ]

ハイブリッド車向け部品の売上が増加したものの、アルミ材を始めとした資材の販売や精密ばね、ねじなどのファスナーの売上が減少し、連結売上高は18,559百万円で前期比10.3%の減収、営業利益は268百万円で前期比30.5%の減益となりました。

[ IT事業 ]

測定器やソフトウェアなどの設備・情報関連商品の売上が落ち込み、また光関連部品も減収となり連結売上高は 1,646百万円で前期比46.2%の減収、営業損失は58百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ 331百万円減少し、当連結会計年度末には、1,015百万円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、457百万円（前期比75百万円減）となっております。これは、主として売上債権の増加による資金の減少が2,384百万円あったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、37百万円（前期比350百万円増）となっております。これは、主として有形固定資産の売却による収入が62百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、84百万円（前期比767百万円減）となっております。これは、主として短期借入金の増加額が301百万円あったためであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 千円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 前年同期比     |
|----------------|---|-----------|
| オートパーツ事業       | 252,831                                     | %<br>71.0 |
| プレシジョンパーツ事業    |   |           |
| IT事業           |   |           |
| 合計             | 252,831                                     | 71.0      |

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 千円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 前年同期比     |
|----------------|---|-----------|
| オートパーツ事業       | 13,777,447                                  | %<br>96.1 |
| プレシジョンパーツ事業    | 18,559,677                                  | 89.7      |
| IT事業           | 1,646,211                                   | 53.8      |
| 合計             | 33,983,337                                  | 89.2      |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

### (4) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 千円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 前年同期比     |
|----------------|---|-----------|
| オートパーツ事業       | 9,848,652                                   | %<br>89.9 |
| プレシジョンパーツ事業    | 15,627,372                                  | 88.7      |
| IT事業           | 1,502,133                                   | 53.1      |
| 合計             | 26,978,159                                  | 85.9      |

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

不正取引再発防止のための改善措置の実施が足元の最大の課題であります。改善措置として、不正取引の実行を未然に防止するための統制環境の改善（制度変更及び改正）、不正取引を早期発見するためのモニタリング・日常管理の強化、人事ローテーションの見直し等人事諸制度の改善、コンプライアンスの徹底及び内部通報制度の活用促進等を実施しております。これらにより万全の再発防止体制構築と内部統制機能の強化を図るとともに、業績向上のための経営課題への対処に取り組んでまいります。

国内の産業景気は、世界各国の積極的な財政出動・金融政策の経済対策を受け、緩やかな回復基調にあります。円高・デフレ・株価変動の影響などが企業収益に悪い影響を与えることが懸念され、楽観はできず引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま。

このような環境の下、当社グループは不正取引再発防止とともに一刻も早い収益基盤の回復を最優先課題として掲げ、各事業別の戦略を推進してまいります。売上の回復に向けては「環境」「海外」をキーワードに各事業とも新規ビジネスの構築に取り組んでいますが、これのスピードアップを図り、戦略的投資を継続して実施いたします。また収益体質の改善に向けてはゼロベースでの経費削減の徹底、業務効率化の推進を行い企業価値の継続的向上を図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### (1) 特定の業界への依存度について

当社グループは自動車業界を主要取引先としており、自動車メーカー全般の生産および販売動向、さらには自動車整備業界の需要動向によって影響を受ける可能性があります。

##### (2) 業績の季節変動について

オートパーツ事業の中に含まれるタイヤチェーンおよび乗用車スタッドレスタイヤ用ホイールなどの冬季商品の売上高が主に下半期に計上されており、下半期に利益が偏る傾向になっております。

(単位 百万円)

|      | 平成20年3月期  |          |            |          | 平成21年3月期  |          |            |          | 平成22年3月期  |          |            |          |
|------|-----------|----------|------------|----------|-----------|----------|------------|----------|-----------|----------|------------|----------|
|      | 上半期(4～9月) |          | 下半期(10～3月) |          | 上半期(4～9月) |          | 下半期(10～3月) |          | 上半期(4～9月) |          | 下半期(10～3月) |          |
|      | 金額        | 年間に対する割合 | 金額         | 年間に対する割合 | 金額        | 年間に対する割合 | 金額         | 年間に対する割合 | 金額        | 年間に対する割合 | 金額         | 年間に対する割合 |
| 売上高  | 20,635    | 47.5%    | 22,812     | 52.5%    | 20,406    | 54.2%    | 17,246     | 45.8%    | 15,434    | 45.7%    | 18,336     | 54.3%    |
| 営業利益 | 284       | 30.5%    | 649        | 69.5%    | 309       | 54.8%    | 255        | 45.2%    | 12        | 2.5%     | 492        | 102.5%   |
| 経常利益 | 283       | 29.9%    | 664        | 70.1%    | 303       | 55.0%    | 248        | 45.0%    | 17        | 3.7%     | 480        | 103.7%   |

##### (3) 商品の品質クレームについて

当社グループは自動車業界をはじめ、電機、医療・福祉、建築関連など多種多様な業界に協力メーカーで生産した商品を供給しております。したがって、当社では ISO9001に基づく品質マネジメントシステムの運用を徹底し、品質の維持向上に傾注しておりますが、万一、当社グループが納入した商品に品質面でのクレームが発生した場合、当社に製品回収、代替品納入および原因究明のための費用が発生するリスクが存在しております。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

記載すべき事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

#### 売上高

オートパーツ事業分野では、自社ブランドであるグリーン商品の売上は増加したものの、補修用ばねやサブタンク、大型ホイールなどの大型車向け部品や乗用車用アルミホイールの売上が落ち込み、連結売上高は13,777百万円で前期比3.9%の減収となりました。

プレジジョンパーツ事業分野では、ハイブリッド車向け部品の売上が増加したものの、アルミ材を始めとした資材の販売や精密ばね、ねじなどのファスナーの売上が減少し、連結売上高は18,559百万円で前期比10.3%の減収となりました。

IT事業分野におきましては、測定器やソフトウェアなどの設備・情報関連商品の売上が落ち込み、また光関連部品も減収となり連結売上高は1,646百万円で前期比46.2%の減収となりました。

#### 売上原価

売上原価は、前連結会計年度の31,407百万円から3,762百万円減少し、27,645百万円となりました。

売上高に対する売上原価の比率は1.2ポイント減少し、81.3%となりましたが、これは主に、相対的に売上原価率が高いプレジジョンパーツ事業分野の売上高が減少したためであります。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の6,111百万円から257百万円減少し、5,854百万円となりました。

#### 営業外収益及び費用

営業外収益は、前連結会計年度の114百万円から40百万円減少し、74百万円となりました。

また、営業外費用は、前連結会計年度の125百万円から38百万円減少し、87百万円となりました。

#### 特別利益

特別利益は、前連結会計年度の7百万円から122百万円増加し、130百万円となりました。

当連結会計年度において、固定資産売却益130百万円の特別利益を計上しております。

#### 特別損失

特別損失は、前連結会計年度の79百万円から67百万円減少し、12百万円となりました。

当連結会計年度において、主として投資有価証券売却損7百万円、減損損失3百万円および固定資産除却損1百万円の特別損失を計上しております。

## (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は20,125百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,802百万円増加いたしました。

流動資産は、13,803百万円となり、1,697百万円増加いたしました。これは、主として商品及び製品が611百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が2,354百万円増加したことなどによります。

固定資産は、6,321百万円となり、104百万円増加いたしました。これは、主として投資有価証券が220百万円増加したことなどによります。

当連結会計年度末の負債合計は13,807百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,403百万円増加いたしました。

流動負債は、13,403百万円となり、1,289百万円増加いたしました。これは、主として支払手形及び買掛金が742百万円増加したことなどによります。

固定負債は、404百万円となり、114百万円増加いたしました。これは、主として退職給付引当金が37百万円増加したことなどによります。

当連結会計年度末の純資産は6,318百万円となり、前連結会計年度末に比べ398百万円増加いたしました。これは、主として利益剰余金が324百万円増加したことなどによります。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における資金の状況は、以下のようになりました。

営業活動による資金の減少は、457百万円（前期比75百万円減）となりました。

これは、主として売上債権の増加による資金の減少が2,384百万円あったためであります。

投資活動による資金の増加は、37百万円（前期比350百万円増）となりました。

これは、主として有形固定資産の売却による収入が62百万円あったためであります。

財務活動による資金の増加は、84百万円（前期比767百万円減）となりました。

これは、主として短期借入金の増加額が301百万円あったためであります。

#### 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ商品購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。販売費及び一般管理費の主なものは、人件費、運賃荷造費、旅費交通費、自動車費及び事務機リース費用等であります。

#### 財務政策

当社グループにおいては、適正な資金を確保し流動性を維持するとともに、資金効率を高めること等を目的として、以下の事項を実施しております。

まず、当社においては、売上債権の流動化を実施しております。当連結会計年度末における流動化実施額は、受取手形3,097百万円並びに売掛金1,427百万円であります。これにより、資金の早期回収が可能になると同時に、有利子負債及び総資産が圧縮され、バランスシートの健全化に寄与していると考えております。

また、平成14年1月に連結子会社ニッパンビジネスサポート株式会社を設立し、同社は当社の仕入債務のファクタリング業務を行っており、ファクタリング化によって、当社グループ全体で見た場合、資金の流出は早まるものの、手形払いから生じる諸コストの削減効果は十分得ていると判断しております。

当社グループの連結子会社2社に対しては、各社の資金需要に応じ、当社が融資を行っております。これにより、グループ全体の資金効率の改善、資金調達コストの削減を進めております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、管理・販売・仕入・物流・在庫などのあらゆる面での効率化を図るとともに、営業活動を一層拡充するために設備投資を行っております。

なお、当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりであります。

|             | 当連結会計年度   | 前年同期比  |
|-------------|-----------|--------|
| オートパーツ事業    | 93,376千円  | 159.0% |
| プレシジョンパーツ事業 | 106,676千円 | 29.9%  |
| IT事業        | 1,109千円   | 82.9%  |
| 合計          | 201,161千円 | 48.3%  |

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)          | セグメント<br>の名称                         | 設備の内容        | 簿価(千円)      |               |                       |         |        | 従業員数<br>(名) |          |
|------------------------|--------------------------------------|--------------|-------------|---------------|-----------------------|---------|--------|-------------|----------|
|                        |                                      |              | 建物<br>及び構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積㎡)           | リース資産   | その他    |             | 合計       |
| 本社(東京都江東区)             | オートパーツ事業、<br>プレジジョンパーツ<br>事業<br>IT事業 | 管理及び<br>営業設備 | 290,985     | 31,289        | 1,672,483<br>(1,266)  | 91,268  | 28,059 | 2,114,086   | 119(12)  |
| 北海道支店(札幌市白石区)<br>他2営業所 |                                      | 営業設備         | 31,771      | 33            | 35,443<br>(2,082)     |         | 2,563  | 69,812      | 16(10)   |
| 東北支店(仙台市宮城野区)<br>他5営業所 |                                      | 営業設備         | 144,312     |               | 279,129<br>(3,972)    |         | 1,690  | 425,132     | 24(14)   |
| 関東支店(さいたま市北区)<br>他7営業所 |                                      | 営業設備         | 232,949     | 10            | 70,923<br>(4,046)     | 2,552   | 5,471  | 311,907     | 44(23)   |
| 東海支店(名古屋市熱田区)<br>他5営業所 |                                      | 営業設備         | 185,458     | 113,868       | 195,529<br>(3,501)    | 73,248  | 12,691 | 580,796     | 47(15)   |
| 北越支店(新潟市中央区)<br>他4営業所  |                                      | 営業設備         | 178,067     | 73            | 249,956<br>(3,036)    |         | 5,121  | 433,219     | 28(24)   |
| 関西支店(大阪府豊中市)<br>他4営業所  |                                      | 営業設備         | 90,185      |               | 128,728<br>(3,308)    | 796     | 7,328  | 227,040     | 44(10)   |
| 九州支店(福岡市博多区)<br>他3営業所  |                                      | 営業設備         | 68,904      | 125           | 255,145<br>(4,071)    |         | 2,052  | 326,227     | 16(0)    |
| 物流センター<br>(埼玉県北葛飾郡栗橋町) |                                      | 物流設備         | 226,423     | 49            | 88,748<br>(5,969)     | 9,396   | 4,025  | 328,643     | 3(8)     |
| 計                      |                                      |              | 1,449,057   | 145,450       | 2,976,088<br>(31,253) | 177,262 | 69,004 | 4,816,864   | 341(116) |

(注) 1 上記中(外書)は臨時従業員数であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

| 事業所名<br>(所在地)              | セグメントの<br>名称                 | 設備の内容              | リース期間  | 年間リース料<br>(千円) | リース契約残高<br>(千円) |
|----------------------------|------------------------------|--------------------|--------|----------------|-----------------|
| 本社(東京都江東区)、全国支店営業所及び物流センター | オートパーツ事業、プレジジョンパーツ事業<br>IT事業 | オフィスコンピューター及びパソコン等 | 主として5年 | 88,983         | 75,840          |

### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

| 会社名<br>(所在地)            | セグメント<br>の名称 | 設備の内容 | 簿価(千円)      |               |                   |        | 従業員数<br>(名) |    |
|-------------------------|--------------|-------|-------------|---------------|-------------------|--------|-------------|----|
|                         |              |       | 建物<br>及び構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積㎡)       | その他    |             | 合計 |
| (株)東洋富士製作所<br>(宮城県東松島市) | オートパーツ事業     | 生産設備  | 30,972      | 23,661        | 78,060<br>(5,013) | 15,137 | 147,830     | 24 |
| 計                       |              |       | 30,972      | 23,661        | 78,060<br>(5,013) | 15,137 | 147,830     | 24 |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

| 会社名<br>(所在地)                        | セグメント<br>の名称                        | 設備の内容 | 簿価(千円)      |               |             |       | 従業員数<br>(名) |    |
|-------------------------------------|-------------------------------------|-------|-------------|---------------|-------------|-------|-------------|----|
|                                     |                                     |       | 建物<br>及び構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積㎡) | その他   |             | 合計 |
| NHKインテックス社<br>(米国イリノイ州シャンパー<br>グ市)  | オートパー<br>ツ事業、<br>プレジヨ<br>ンパーツ事<br>業 | 営業設備  |             | 1,476         | ( )         | 467   | 1,943       | 4  |
| 日帆商貿(惠州)有限公司<br>(中華人民共和國広東省惠州<br>市) | プレジヨ<br>ンパーツ事<br>業                  | 営業設備  |             |               | ( )         | 584   | 584         | 5  |
| 計                                   |                                     |       |             | 1,476         | ( )         | 1,052 | 2,528       | 9  |

(注) 上記設備のうち「その他」の主な内容は、工具器具備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 80,000,000  |
| 計    | 80,000,000  |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成22年3月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成22年6月23日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容  |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 22,800,000                        | 22,800,000                      | 東京証券取引所<br>(市場第二部)                 | 株主としての権利内容に制限<br>のない標準となる株式<br>1単元の株式数 1,000株 |
| 計    | 22,800,000                        | 22,800,000                      |                                    |   |

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日       | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|-----------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成9年9月26日 | 1,900                  | 22,800                | 271             | 2,040          | 274                   | 1,251                |

(注) 平成9年9月26日の発行済株式総数の増加は、新株発行(有償・一般募集1,900千株、発行価額285円、資本組入額143円)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

| 区分              | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) |      |              |            |       |    |           |        | 単元未満<br>株式の状況<br>(株) |
|-----------------|----------------------|------|--------------|------------|-------|----|-----------|--------|----------------------|
|                 | 政府及び<br>地方公共<br>団体   | 金融機関 | 金融商品<br>取引業者 | その他の<br>法人 | 外国法人等 |    | 個人<br>その他 | 計      |                      |
|                 |                      |      |              |            | 個人以外  | 個人 |           |        |                      |
| 株主数<br>(人)      |                      | 7    | 6            | 87         | 2     |    | 900       | 1,002  |                      |
| 所有株式数<br>(単元)   |                      | 209  | 11           | 13,289     | 5     |    | 9,245     | 22,759 | 41,000               |
| 所有株式数<br>の割合(%) |                      | 0.91 | 0.05         | 58.39      | 0.02  |    | 40.63     | 100.00 |                      |

(注) 1 自己株式543,899株は個人その他に543単元、単元未満株式の状況に899株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は542,899株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

| 氏名又は名称     | 住所                  | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|------------|---------------------|---------------|------------------------------------|
| 日本発条株式会社   | 神奈川県横浜市金沢区福浦三丁目10番地 | 11,430        | 50.13                              |
| ニッパン従業員持株会 | 東京都江東区枝川二丁目13番1号    | 1,276         | 5.59                               |
| 日発販売株式会社   | 東京都江東区枝川二丁目13番1号    | 543           | 2.38                               |
| ニッパン仕入先持株会 | 東京都江東区枝川二丁目13番1号    | 342           | 1.50                               |
| 株式会社トーブラ   | 神奈川県秦野市曾屋201番地      | 314           | 1.37                               |
| 前島理絵子      | 北海道札幌市中央区           | 187           | 0.82                               |
| 国府田広明      | 埼玉県さいたま市緑区          | 156           | 0.68                               |
| 大和産業株式会社   | 東京都大田区池上8-18-9      | 154           | 0.67                               |
| ニッパン得意先持株会 | 東京都江東区枝川二丁目13番1号    | 143           | 0.62                               |
| 齋藤慶二       | 東京都港区               | 102           | 0.44                               |
| 計          |                     | 14,648        | 64.20                              |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                   | 議決権の数(個) | 内容                      |
|----------------|--------------------------|----------|-------------------------|
| 無議決権株式         |                          |          |                         |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                          |          |                         |
| 議決権制限株式(その他)   |                          |          |                         |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 542,000 |          | 株主としての権利内容に制限のない標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>22,217,000       | 22,217   | 同上                      |
| 単元未満株式         | 普通株式 41,000              |          | 同上                      |
| 発行済株式総数        | 22,800,000               |          |                         |
| 総株主の議決権        |                          | 22,217   |                         |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。  
2 単元未満株式数には当社所有の自己株式899株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称       | 所有者の住所               | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>日発販売株式会社 | 東京都江東区枝川二丁目<br>13番1号 | 542,000              |                      | 542,000             | 2.38                               |
| 計                    |                      | 542,000              |                      | 542,000             | 2.38                               |

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 3,329  | 692       |
| 当期間における取得自己株式   |        |           |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度   |             | 当期間     |             |
|-----------------------------|---------|-------------|---------|-------------|
|                             | 株式数(株)  | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株)  | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         |         |             |         |             |
| 消却の処分を行った取得自己株式             |         |             |         |             |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 |         |             |         |             |
| その他<br>( )                  |         |             |         |             |
| 保有自己株式数                     | 542,899 |             | 542,899 |             |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への利益配当を最重要課題と認識し、安定的な配当の継続を基本としつつ、業績及び配当性向等を総合的に勘案いたしまして、実施しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期につきましては、業績の状況等を勘案したうえで、期末配当につきましては1株当たり3円とし、さきの1株当たりの3円の間配当とあわせ年間で1株6円としております。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日                  | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) |
|------------------------|------------|-------------|
| 平成21年10月23日<br>取締役会決議  | 66,775     | 3           |
| 平成22年6月23日<br>定時株主総会決議 | 66,771     | 3           |

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第48期    | 第49期    | 第50期    | 第51期    | 第52期    |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 最高(円) | 415     | 390     | 345     | 287     | 241     |
| 最低(円) | 253     | 285     | 214     | 209     | 186     |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成21年10月 | 11月 | 12月 | 平成22年1月 | 2月  | 3月  |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 225      | 220 | 227 | 239     | 238 | 241 |
| 最低(円) | 206      | 216 | 215 | 224     | 222 | 225 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名                   | 職名                     | 氏名    | 生年月日        | 略歴  |  | 任期   | 所有株式数(千株) |
|----------------------|------------------------|-------|-------------|---|--|------|-----------|
| 代表取締役<br>社長<br>執行役員  |                        | 石川 隆重 | 昭和19年4月29日生 | 平成9年6月<br>平成14年6月<br>平成17年6月<br>平成18年6月                                   | 日本発条(株)取締役<br>同社常務取締役<br>同社取締役専務執行役員<br>当社代表取締役社長(現)   | (注)3 | 37        |
| 代表取締役<br>副社長<br>執行役員 |                        | 齋藤 哲夫 | 昭和24年1月8日生  | 平成15年6月<br>平成17年6月<br>平成18年6月<br>平成21年6月<br>平成22年6月                       | 日本発条(株)取締役<br>同社執行役員<br>同社常務執行役員<br>同社専務執行役員<br>当社代表取締役副社長(現)  | (注)6 | 0         |
| 取締役                  |                        | 天木 武彦 | 昭和18年3月31日生 | 平成6年6月<br>平成11年6月<br>平成15年6月<br>平成15年6月<br>平成17年6月<br>平成18年6月<br>平成18年6月  | 日本発条(株)取締役<br>同社常務取締役<br>当社監査役<br>日本発条(株)専務取締役<br>同社取締役専務執行役員<br>当社取締役(現)<br>日本発条(株)代表取締役社長(現)                     | (注)3 | 10        |
| 取締役<br>常務執行役員        | IT営業本部長                | 菅原 嗣高 | 昭和23年8月31日生 | 平成13年6月<br>平成15年11月<br>平成16年7月<br>平成17年6月<br>平成19年6月                      | 日本発条(株)情報セキュリティ事業部営業部長<br>同社情報セキュリティ事業部生産部長<br>当社IT営業本部副本部長<br>当社取締役IT営業本部長<br>当社取締役常務執行役員IT営業本部長(現)               | (注)3 | 26        |
| 取締役<br>常務執行役員        | オートパーツ<br>営業本部長        | 柴田 吉則 | 昭和25年4月18日生 | 昭和48年4月<br>平成8年4月<br>平成11年6月<br>平成12年6月<br>平成19年6月                        | 当社入社<br>神奈川支店長<br>取締役横浜支店長<br>取締役オートパーツ営業本部副本部長兼営業部長<br>取締役常務執行役員オートパーツ営業本部長(現)                                    | (注)3 | 29        |
| 取締役<br>常務執行役員        | 管理本部長                  | 佐々木 孝 | 昭和25年9月22日生 | 昭和48年4月<br>平成11年6月<br>平成12年6月<br>平成14年1月<br>平成14年4月<br>平成19年6月<br>平成20年6月 | 当社入社<br>管理本部総務部長<br>取締役管理本部副本部長兼総務部長<br>ニッパンビジネスサポート(株)代表取締役社長(現)<br>取締役管理本部長<br>取締役執行役員管理本部長<br>取締役常務執行役員管理本部長(現) | (注)3 | 24        |
| 取締役<br>常務執行役員        | 商品本部長                  | 西岡 博司 | 昭和25年6月21日生 | 昭和48年4月<br>平成8年4月<br>平成12年6月<br>平成19年6月<br>平成20年6月                        | 当社入社<br>オートパーツ営業本部販売企画室長<br>取締役オートパーツ営業本部副本部長兼販売企画室長<br>執行役員商品本部長<br>取締役常務執行役員商品本部長(現)                             | (注)3 | 19        |
| 取締役<br>執行役員          | プレジジョン<br>パーツ営業<br>本部長 | 三浦 順一 | 昭和31年4月19日生 | 平成15年10月<br>平成18年4月<br>平成19年4月<br>平成20年6月<br>平成21年6月                      | 日本発条(株)営業本部第四営業部長<br>同社産機事業本部営業部長<br>当社プレジジョンパーツ営業本部副本部長<br>当社執行役員プレジジョンパーツ営業本部長<br>当社取締役執行役員プレジジョンパーツ営業本部長(現)     | (注)3 | 3         |

| 役名        | 職名 | 氏名    | 生年月日        | 略歴   |   | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |     |
|-----------|----|-------|-------------|--|---|------|---------------|-----|
| 監査役<br>常勤 |    | 増田 鈴夫 | 昭和24年1月5日生  | 昭和46年4月<br>平成8年4月<br>平成9年6月<br>平成11年6月<br>平成14年4月<br>平成17年6月             | 当社入社<br>管理本部企画室長<br>取締役管理本部企画室長<br>取締役管理本部長兼企画室長兼電<br>算室長<br>取締役東京支店長<br>常勤監査役(現)                 | (注)4 | 18            |     |
| 監査役       |    | 山口 努  | 昭和22年2月28日生 | 平成6年8月<br>平成11年6月<br>平成16年6月<br>平成17年6月<br>平成18年6月<br>平成19年6月<br>平成22年6月 | 日本発条(株)精密ばね生産本部管理<br>部長<br>同社取締役<br>同社常務取締役<br>同社常務執行役員<br>同社精密ばね生産本部長<br>同社取締役専務執行役員<br>当社監査役(現) | (注)7 | 0             |     |
| 監査役       |    | 村川 正記 | 昭和23年3月26日生 | 昭和41年3月<br>平成14年6月<br>平成15年4月<br>平成17年6月<br>平成17年6月                      | 東洋プラススクリュウ(株)(現(株)<br>トープラ)入社<br>(株)トープラ生産本部物流部担当部<br>長<br>同社内部監査室長<br>同社常勤監査役(現)<br>当社監査役(現)     | (注)5 | 2             |     |
| 計         |    |       |             |  |   |      |               | 172 |

- (注) 1 取締役天木武彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役山口努、村川正記の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
7 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

(執行役員一覧)

| 氏名    | 職名                                 |
|-------|------------------------------------|
| 石川 隆重 | 代表取締役社長執行役員                        |
| 齋藤 哲夫 | 代表取締役副社長執行役員                       |
| 菅原 嗣高 | 取締役常務執行役員 IT営業本部長                  |
| 柴田 吉則 | 取締役常務執行役員 オートパーツ営業本部長              |
| 佐々木 孝 | 取締役常務執行役員 管理本部長                    |
| 西岡 博司 | 取締役常務執行役員 商品本部長                    |
| 神保 雄二 | 常務執行役員 プレシジョンパーツ営業本部 第三営業部長兼第四営業部長 |
| 三浦 順一 | 取締役執行役員 プレシジョンパーツ営業本部長             |
| 藤澤 修二 | 執行役員 オートパーツ営業本部副本部長兼国内営業部長         |
| 赤松 英夫 | 執行役員 技術本部長兼生産技術部長                  |
| 冠木 勉  | 執行役員 プレシジョンパーツ営業本部 第二営業部長          |
| 川田 信明 | 執行役員 品質保証部長                        |

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

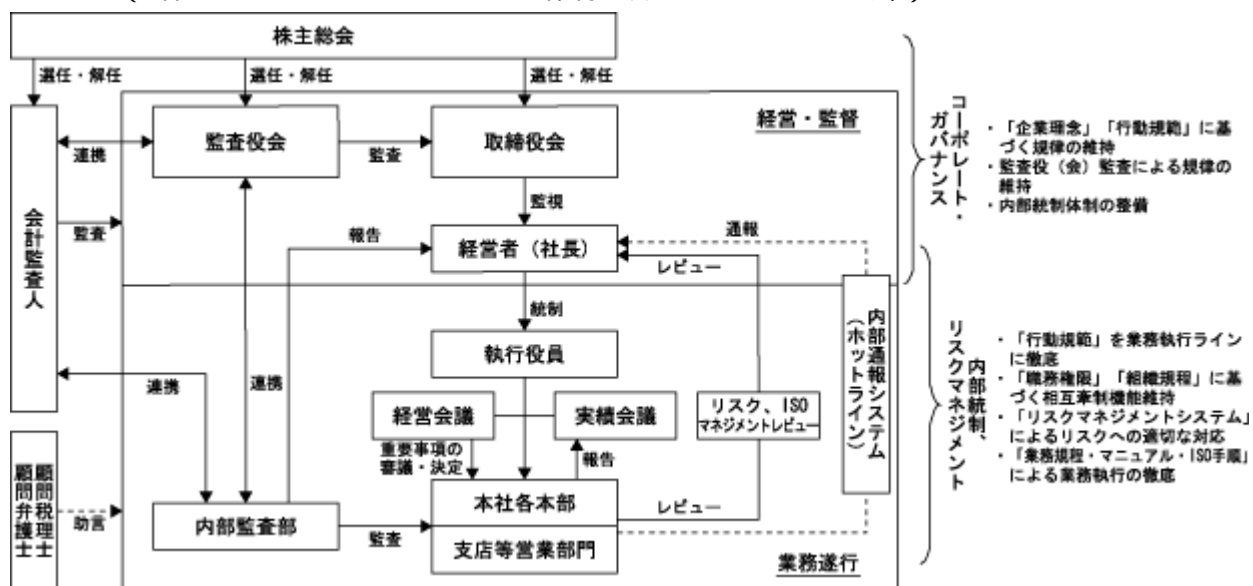
イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性を図るべく経営チェック機能の充実を重要課題としております。また、行動規範に基づき企業倫理の徹底に努めております。

ロ 会社経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役体制を採用しております。
- ・ 当社の取締役会は社内取締役7名及び社外取締役1名で構成されております。
- ・ 当社の監査役会は社内監査役1名及び社外監査役2名で構成されております。
- ・ 当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。
- ・ 取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け運用を図っております。
- ・ 業務執行については、執行役員制を採用し、迅速な経営対応を図っております。
- ・ 社長直属の組織として内部監査部を設置しており、監査役による監査及び外部監査人による監査とともに内部管理体制の充実を図っております。また、直通専用回線（ホットライン）を設け、不正行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンス経営強化に努めております。
- ・ 取締役社長をトップに、また、管理本部長を管理責任者として、年2回のマネジメントレビューを実施しております。これはその時々各部門におけるリスク管理の取組み（リスクの抽出分析、対策の立案ならびに実行）に対する評価を行い、リスク管理体制の強化につなげようとするものであります。
- ・ 顧問弁護士とは顧問契約に基づき必要の都度助言を受けております。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。)



## 八 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」

- ・取締役、従業員を含めた行動規範を制定し遵守を図る。
- ・役員規程を整備し遵守を図る。
- ・取締役会規則を整備し、適切な運営の確保に努める。
- ・取締役の職務執行については監査役会の定める監査の方針及び分担に従い各監査役の監査対象とする。
- ・取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合、直ちに監査役及び取締役会に報告しその是正を図る。

「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」

- ・規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、必要に応じて10年間は閲覧可能な状態を維持することとする。

「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」

- ・企業活動に関連したリスクの把握、管理、対処方法、是正手段等を検討する。
- ・リスク管理規程を制定し遵守を図る。
- ・リスクマネジメント組織を設置する。

「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」

- ・取締役会を原則月1回開催するほか必要に応じ適宜開催する。
- ・経営に関わる重要事項については事前に経営会議での審議を経て執行決定を行う。
- ・組織規程、職務分掌規程を整備する。

「使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」

- ・コンプライアンス基本規程を制定し遵守を図る。
- ・コンプライアンス統括組織の設置を検討する。
- ・執行部門から独立した監査部門により内部監査を継続実施する。
- ・コンプライアンスに関する研修体制を整備する。
- ・内部者通報規程に基づく通報システムを運用する。

「株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」

- ・グループ企業行動憲章を制定し遵守を図る。
- ・関係会社管理規程を整備し当社への報告制度による経営管理を行い、必要に応じてモニタリングを実施する。
- ・取締役は、グループ各社において法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告しその是正を図る。

「監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項」

- ・監査役が補助使用人の設置を求めた場合当社の使用人から監査役補助者を任命することとする。
- ・監査役補助者の評価は監査役が行い、補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役の同意を得た上で決定することとする。
- ・監査役補助者は業務の執行にかかる役職を兼務しないこととする。

「取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制、及び監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制」

- ・取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項についての規程を定め、都度報告する体制を確保す

る。

- ・ 監査役はいつでも必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
- ・ 内部者通報制度の適切な運用を維持することにより、コンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保する。

## 二 自己株式の取得

当社は、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

## ホ 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

## ヘ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## ト 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

## 内部監査及び監査役監査

当社は内部監査部門として内部監査部を設置しております。内部監査部（2名）は主として支店・営業所や本社各部門の往査を通じて、適正かつ効率的に業務が遂行されているかどうかを監査しております。また、内部監査部と監査役は期初に内部監査計画を協議するほか、定期的に往査報告を行うなど相互に連携をとって監査業務にあたっております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役（3名、うち2名は社外監査役）は取締役会への出席、重要な業務の執行機関である経営会議、実績会議への出席、さらには取締役や内部監査部門等からの職務状況の聴取、決裁書類の閲覧、支店・営業所の往査等を行い、適法かつ適正な経営が実施されているかどうか、独立した立場から監査しております。

なお、監査役と会計監査人（後述）は年間監査計画を協議し、定期的に監査結果の報告と情報・意見交換等を行って監査業務にあたっております。また、内部統制監査については、内部監査部と会計監査人相互間で密接に連携を図り、監査効果を高めております。

当社は、いわゆる三様監査（内部監査、監査役監査および会計士監査）の有効性と効率性の向上を図るため、それぞれの間で定期的な連絡会を開催して監査計画・結果の報告、意見交換などの相互連携の強化に努めています。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。社外取締役1名および社外監査役のうち1名は、当社の親会社である日本発条株式会社から招聘しております。当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係およびその他の利害関係はありません。

企業経営者としての経験と見識に基づき、実践的な視点から当社取締役会の適切な意思決定及び経営監督に貢献いただくため、社外取締役を選任しております。

また、中立的かつ客観的視点からの監査を行うことにより当社経営の健全性確保に貢献いただくため、社外監査役を選任しております。

当社は、社外取締役を含む取締役会と社外監査役を含む監査役会が緊密に連携し、監査役の機能を有効に活用しながら経営に対する監督機能の強化を図るとともに、内部監査、監査役監査および会計士監査との相互連携の強化に努めています。

## 役員報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分               | 報酬等の総額(千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) |           |        |        | 対象となる役員の員数(名) |
|--------------------|------------|----------------|-----------|--------|--------|---------------|
|                    |            | 基本報酬           | ストックオプション | 賞与     | 退職慰労金  |               |
| 取締役<br>(社外取締役を除く。) | 120,835    | 82,257         |           | 22,944 | 15,634 | 6             |
| 監査役<br>(社外監査役を除く。) | 14,110     | 10,530         |           | 2,780  | 800    | 1             |
| 社外役員               | 2,520      | 2,520          |           |        |        | 3             |

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

## 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、同業あるいは同規模の他企業と比較して見合った額を職位ごとに決定しております。

### 株式の保有状況

#### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 48銘柄

貸借対照表計上額の合計額 666,946千円

#### ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

| 銘柄       | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 保有目的                           |
|----------|------------|------------------|--------------------------------|
| (株)トーブラ  | 1,091,670  | 106,983          | 当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため |
| NTN(株)   | 207,612    | 87,612           | 当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため |
| 河西工業(株)  | 193,504    | 76,434           | 当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため |
| (株)エクセディ | 21,050     | 48,057           | 当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため |
| 日産自動車(株) | 54,086     | 43,323           | 当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため |
| 横浜機工(株)  | 425,250    | 30,356           | 当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため |
| (株)ケーヒン  | 16,800     | 30,340           | 当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため |
| (株)不二越   | 97,433     | 29,814           | 当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため |
| ヒロセ電機(株) | 2,200      | 23,716           | 当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため |
| 大豊工業(株)  | 27,979     | 20,956           | 当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため |

### 会計監査の状況

当社は会計監査人に新日本有限責任監査法人を選任し、会計監査人監査を実施しております。業務を執行した公認会計士の氏名及び当社監査業務への関与期間は、鐵義正氏（1期）、佐野康一氏（4期）であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他10名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度              |                     | 当連結会計年度              |                     |
|-------|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
|       | 監査証明業務に<br>基づく報酬(千円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(千円) | 監査証明業務に<br>基づく報酬(千円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(千円) |
| 提出会社  | 28,350               | 50                  | 30,975               |                     |
| 連結子会社 |                      |                     |                      |                     |
| 計     | 28,350               | 50                  | 30,975               |                     |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第51期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表、並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第52期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 1,346,997               | 1,015,612               |
| 受取手形及び売掛金     | 3, 4 6,021,725          | 3, 4 8,376,345          |
| 商品及び製品        | 3,150,945               | 2,539,613               |
| その他のたな卸資産     | 12,704                  | 22,677                  |
| 未収入金          | 1,279,356               | 1,526,941               |
| 繰延税金資産        | 191,026                 | 197,216                 |
| その他           | 119,455                 | 139,079                 |
| 貸倒引当金         | 15,898                  | 13,801                  |
| 流動資産合計        | 12,106,312              | 13,803,683              |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物及び構築物       | 3,543,245               | 3,502,462               |
| 減価償却累計額       | 1,970,300               | 2,022,432               |
| 建物及び構築物(純額)   | 1,572,944               | 1,480,029               |
| 機械装置及び運搬具     | 616,368                 | 626,473                 |
| 減価償却累計額       | 387,017                 | 455,884                 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 229,350                 | 170,588                 |
| 土地            | 3,064,956               | 3,054,149               |
| その他           | 816,405                 | 958,039                 |
| 減価償却累計額       | 619,375                 | 695,582                 |
| その他(純額)       | 197,029                 | 262,456                 |
| 有形固定資産合計      | 5,064,281               | 4,967,223               |
| 無形固定資産        |                         |                         |
| 無形固定資産合計      | 34,531                  | 30,162                  |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | 1 520,057               | 1 740,571               |
| 長期貸付金         | 208,126                 | 172,556                 |
| 繰延税金資産        | 68,905                  | 115,625                 |
| その他           | 379,409                 | 327,266                 |
| 貸倒引当金         | 58,205                  | 31,622                  |
| 投資その他の資産合計    | 1,118,293               | 1,324,396               |
| 固定資産合計        | 6,217,106               | 6,321,782               |
| 資産合計          | 18,323,418              | 20,125,466              |
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 7,838,593               | 8,581,072               |
| 短期借入金         | 2 3,328,636             | 2 3,630,423             |
| リース債務         | 50,417                  | 105,160                 |
| 未払法人税等        | 51,395                  | 270,168                 |
| 役員賞与引当金       | 32,100                  | 23,891                  |
| その他           | 813,004                 | 792,489                 |
| 流動負債合計        | 12,114,147              | 13,403,204              |
| 固定負債          |                         |                         |
| リース債務         | 60,444                  | 91,720                  |
| 退職給付引当金       | 30,255                  | 67,454                  |
| 役員退職慰労引当金     | 198,616                 | 226,272                 |
| 負ののれん         | -                       | 18,764                  |
| 固定負債合計        | 289,315                 | 404,211                 |

|              |            |            |
|--------------|------------|------------|
| 負債合計         | 12,403,462 | 13,807,415 |
| 純資産の部        |            |            |
| 株主資本         |            |            |
| 資本金          | 2,040,345  | 2,040,345  |
| 資本剰余金        | 1,251,391  | 1,251,391  |
| 利益剰余金        | 2,780,068  | 3,104,411  |
| 自己株式         | 150,217    | 150,910    |
| 株主資本合計       | 5,921,588  | 6,245,238  |
| 評価・換算差額等     |            |            |
| その他有価証券評価差額金 | 2,358      | 134,791    |
| 為替換算調整勘定     | 55,652     | 61,979     |
| 評価・換算差額等合計   | 58,010     | 72,812     |
| 少数株主持分       | 56,378     | -          |
| 純資産合計        | 5,919,955  | 6,318,051  |
| 負債純資産合計      | 18,323,418 | 20,125,466 |

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          | 38,091,488                                  | 33,983,337                                  |
| 売上原価         | <sup>1</sup> 31,407,191                     | <sup>1</sup> 27,645,389                     |
| 売上総利益        | 6,684,296                                   | 6,337,947                                   |
| 販売費及び一般管理費   | <sup>2</sup> 6,111,641                      | <sup>2</sup> 5,854,364                      |
| 営業利益         | 572,655                                     | 483,583                                     |
| 営業外収益        |   |   |
| 受取利息         | 6,885                                       | 5,002                                       |
| 受取配当金        | 32,398                                      | 6,338                                       |
| 負ののれん償却額     | -   | 987   |
| 仕入割引         | 48,620                                      | 33,871                                      |
| 為替差益         | 8,865                                       | -   |
| その他          | 17,645                                      | 27,966                                      |
| 営業外収益合計      | 114,416                                     | 74,167                                      |
| 営業外費用        |   |   |
| 支払利息         | 39,100                                      | 33,471                                      |
| 手形売却損        | 35,791                                      | 20,077                                      |
| 売掛債権売却損      | 19,851                                      | 9,624                                       |
| 売上割引         | 15,055                                      | 14,401                                      |
| 為替差損         | -   | 1,333                                       |
| その他          | 15,391                                      | 8,505                                       |
| 営業外費用合計      | 125,190                                     | 87,413                                      |
| 経常利益         | 561,880                                     | 470,337                                     |
| 特別利益         |   |   |
| 固定資産売却益      | <sup>3</sup> 971                            | <sup>3</sup> 130,445                        |
| 投資有価証券売却益    | 1,882                                       | -   |
| 貸倒引当金戻入額     | 2,862                                       | -   |
| 会員権売却益       | 1,828                                       | -   |
| 特別利益合計       | 7,545                                       | 130,445                                     |
| 特別損失         |   |   |
| 固定資産除却損      | <sup>4</sup> 1,654                          | <sup>4</sup> 1,660                          |
| 減損損失         | <sup>5</sup> 3,024                          | <sup>5</sup> 3,325                          |
| 貸倒引当金繰入額     | 3,150                                       | -   |
| 会員権評価損       | 300   | -   |
| 会員権売却損       | -   | 190   |
| 投資有価証券売却損    | -   | 7,101                                       |
| 投資有価証券評価損    | 42,778                                      | -   |
| 事業清算損        | 18,925                                      | -   |
| 退職給付制度移行損失   | 9,288                                       | -   |
| 特別損失合計       | 79,119                                      | 12,277                                      |
| 税金等調整前当期純利益  | 490,305                                     | 588,504                                     |
| 法人税、住民税及び事業税 | 226,893                                     | 295,009                                     |
| 法人税等調整額      | 93,823                                      | 146,019                                     |
| 法人税等合計       | 320,716                                     | 148,990                                     |
| 少数株主損失( )    | 3,762                                       | 5,126                                       |
| 当期純利益        | 173,351                                     | 444,641                                     |

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>株主資本</b>         |   |   |
| <b>資本金</b>          |   |   |
| 前期末残高               | 2,040,345                                   | 2,040,345                                   |
| 当期変動額               |   |   |
| 当期変動額合計             | -   | -   |
| 当期末残高               | 2,040,345                                   | 2,040,345                                   |
| <b>資本剰余金</b>        |   |   |
| 前期末残高               | 1,251,391                                   | 1,251,391                                   |
| 当期変動額               |   |   |
| 当期変動額合計             | -   | -   |
| 当期末残高               | 1,251,391                                   | 1,251,391                                   |
| <b>利益剰余金</b>        |   |   |
| 前期末残高               | 2,764,602                                   | 2,780,068                                   |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 157,885                                     | 133,557                                     |
| 当期純利益               | 173,351                                     | 444,641                                     |
| 連結範囲の変動             | -   | 13,259                                      |
| 当期変動額合計             | 15,466                                      | 324,343                                     |
| 当期末残高               | 2,780,068                                   | 3,104,411                                   |
| <b>自己株式</b>         |   |   |
| 前期末残高               | 7,793                                       | 150,217                                     |
| 当期変動額               |   |   |
| 自己株式の取得             | 142,424                                     | 692   |
| 当期変動額合計             | 142,424                                     | 692   |
| 当期末残高               | 150,217                                     | 150,910                                     |
| <b>株主資本合計</b>       |   |   |
| 前期末残高               | 6,048,545                                   | 5,921,588                                   |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 157,885                                     | 133,557                                     |
| 当期純利益               | 173,351                                     | 444,641                                     |
| 連結範囲の変動             | -   | 13,259                                      |
| 自己株式の取得             | 142,424                                     | 692   |
| 当期変動額合計             | 126,957                                     | 323,650                                     |
| 当期末残高               | 5,921,588                                   | 6,245,238                                   |
| <b>評価・換算差額等</b>     |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |   |   |
| 前期末残高               | 191,686                                     | 2,358                                       |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 194,044                                     | 137,149                                     |
| 当期変動額合計             | 194,044                                     | 137,149                                     |
| 当期末残高               | 2,358                                       | 134,791                                     |
| <b>繰延ヘッジ損益</b>      |   |   |
| 前期末残高               | 31,126                                      | -   |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 31,126                                      | -   |
| 当期変動額合計             | 31,126                                      | -   |
| 当期末残高               | -   | -   |
| <b>為替換算調整勘定</b>     |   |   |
| 前期末残高               | 12,425                                      | 55,652                                      |
| 当期変動額               |   |   |

|                       |           |           |
|-----------------------|-----------|-----------|
| 連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減 | -         | 13,259    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）   | 43,227    | 6,932     |
| 当期変動額合計               | 43,227    | 6,327     |
| 当期末残高                 | 55,652    | 61,979    |
| 評価・換算差額等合計            |           |           |
| 前期末残高                 | 148,134   | 58,010    |
| 当期変動額                 |           |           |
| 連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減 | -         | 13,259    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）   | 206,144   | 144,082   |
| 当期変動額合計               | 206,144   | 130,822   |
| 当期末残高                 | 58,010    | 72,812    |
| 少数株主持分                |           |           |
| 前期末残高                 | 60,140    | 56,378    |
| 当期変動額                 |           |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）   | 3,762     | 56,378    |
| 当期変動額合計               | 3,762     | 56,378    |
| 当期末残高                 | 56,378    | -         |
| 純資産合計                 |           |           |
| 前期末残高                 | 6,256,820 | 5,919,955 |
| 当期変動額                 |           |           |
| 剰余金の配当                | 157,885   | 133,557   |
| 当期純利益                 | 173,351   | 444,641   |
| 連結範囲の変動               | -         | 13,259    |
| 連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減 | -         | 13,259    |
| 自己株式の取得               | 142,424   | 692       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）   | 209,907   | 87,703    |
| 当期変動額合計               | 336,864   | 398,095   |
| 当期末残高                 | 5,919,955 | 6,318,051 |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前当期純利益             | 490,305                                     | 588,504                                     |
| 持分法による投資損益(は益)          | 483   | 414   |
| 減価償却費                   | 190,526                                     | 281,742                                     |
| 負ののれん償却額                | -   | 987   |
| 減損損失                    | 3,024                                       | 3,325                                       |
| 貸倒引当金の増減額(は減少)          | 25,918                                      | 28,679                                      |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少)        | 1,950                                       | 8,209                                       |
| 退職給付引当金の増減額(は減少)        | 17,500                                      | 37,199                                      |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少)      | 11,575                                      | 27,655                                      |
| 受取利息及び受取配当金             | 39,284                                      | 11,341                                      |
| 支払利息                    | 39,100                                      | 33,471                                      |
| 投資有価証券評価損益(は益)          | 42,778                                      | -   |
| 有形固定資産売却損益(は益)          | 971   | 130,445                                     |
| 有形固定資産除却損               | 1,654                                       | 1,660                                       |
| 投資有価証券売却損益(は益)          | 1,882                                       | 7,101                                       |
| 会員権評価損                  | 300   | -   |
| 会員権売却損益(は益)             | 1,828                                       | 190   |
| 退職給付制度移行損失              | 9,288                                       | -   |
| 売上債権の増減額(は増加)           | 3,445,443                                   | 2,384,620                                   |
| たな卸資産の増減額(は増加)          | 10,750                                      | 601,359                                     |
| 仕入債務の増減額(は減少)           | 3,053,380                                   | 742,478                                     |
| 未払消費税等の増減額(は減少)         | 54,804                                      | 87,105                                      |
| 未収入金の増減額(は増加)           | 780,431                                     | 258,727                                     |
| その他の資産の増減額(は増加)         | 71,877                                      | 63,964                                      |
| その他の負債の増減額(は減少)         | 146,664                                     | 9,261                                       |
| 小計                      | 103,505                                     | 356,925                                     |
| 利息及び配当金の受取額             | 36,861                                      | 9,050                                       |
| 利息の支払額                  | 39,068                                      | 33,476                                      |
| 法人税等の支払額                | 482,995                                     | 75,677                                      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 381,696                                     | 457,029                                     |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出          | 275,411                                     | 27,822                                      |
| 有形固定資産の売却による収入          | 94,315                                      | 62,268                                      |
| 投資有価証券の取得による支出          | 36,853                                      | 14,521                                      |
| 投資有価証券の売却による収入          | 2,470                                       | 20,511                                      |
| 関係会社株式の取得による支出          | -   | 31,500                                      |
| 貸付けによる支出                | 117,752                                     | 680   |
| 貸付金の回収による収入             | 10,927                                      | 29,361                                      |
| 無形固定資産の取得による支出          | 1,044                                       | 828   |
| 会員権の売却による収入             | 9,903                                       | 759   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 313,445                                     | 37,547                                      |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 短期借入金の純増減額(は減少)         | 1,178,615                                   | 301,787                                     |
| 自己株式の取得による支出            | 142,424                                     | 692   |
| リース債務の返済による支出           | 27,028                                      | 83,402                                      |
| 配当金の支払額                 | 157,885                                     | 133,557                                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 851,277                                     | 84,135                                      |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 31,266                                      | 3,961                                       |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)      | 124,868                                     | 331,385                                     |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 1,222,128                                   | 1,346,997                                   |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 1,346,997                                   | 1,015,612                                   |



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)   |
|---|--|
| <p>(1) 連結の範囲に関する事項<br/>すべての子会社を連結しております。<br/>連結子会社の数 4社<br/>連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項<br/>(イ)持分法適用の関連会社<br/>タイニッパン有限公司<br/>(ロ)持分法を適用していない関連会社アルプススクリュウ(株)は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度<br/>(株)東洋富士製作所の決算日は2月28日、ニッパンビジネスサポート(株)、NHKインフォテックシンガポール有限公司及びNHKインテックス社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたりましては、ニッパンビジネスサポート(株)については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、他の3社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項<br/>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法<br/>・たな卸資産<br/>主として総平均法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)<br/>(会計方針の変更)<br/>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により算定しております。<br/>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,504千円減少しております。<br/>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。<br/>・有価証券<br/>その他有価証券<br/>a 時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)<br/>b 時価のないもの：総平均法による原価法<br/>・デリバティブ取引により生ずる債権及び債務<br/>時価法</p> | <p>(1) 連結の範囲に関する事項<br/>同左</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項<br/>(イ)持分法適用の関連会社<br/>同左<br/>(ロ) 同左</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度<br/>(株)東洋富士製作所の決算日は2月28日、ニッパンビジネスサポート(株)、NHKインテックス社及び日帆商貿(惠州)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたりましては、ニッパンビジネスサポート(株)については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、他の3社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項<br/>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法<br/>・たな卸資産<br/>主として総平均法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)<br/><br/>・有価証券<br/>その他有価証券<br/>a 時価のあるもの：同左<br/><br/>b 時価のないもの：同左<br/>・デリバティブ取引により生ずる債権及び債務<br/>同左</p> |



| (自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)  | (自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)   |
|---|--|
| <p><b>退職給付引当金</b><br/>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、当該連結会計年度から、費用又は費用の減額処理をすることとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。</p> <p>なお、上記基準に基づいた計算の結果、提出会社は、当連結会計年度末に退職給付引当金が計上されず、前払年金費用を投資その他の資産「その他」に計上しております。</p> <p>(追加情報)<br/>提出会社は、平成20年 8月 1日から退職給付制度を改定し、適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出企業型年金制度(ニッパツグループ企業型年金規約)及び退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年 1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。なお、本移行に伴う影響額は、特別損失「退職給付制度移行損失」として、9,288千円計上しております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b><br/>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p><b>役員賞与引当金</b><br/>役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> | <p><b>退職給付引当金</b><br/>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、当該連結会計年度から、費用又は費用の減額処理をすることとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。</p> <p>(会計方針の変更)<br/>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は84,410千円であります。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b><br/>同左</p> <p><b>役員賞与引当金</b><br/>同左</p> |

| (自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)   | (自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)   |
|--|--|
| <p>(二)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法<br/>繰延ヘッジ処理によっております。為替予約のうち振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段：為替予約取引</li> <li>・ヘッジ対象：外貨建予定取引</li> </ul> <p>ヘッジ方針<br/>通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法<br/>為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。</p> <p>(ホ)その他の連結財務諸表作成のための重要な事項<br/>消費税等の会計処理<br/>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項<br/>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>(6)</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br/>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>(二)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法<br/>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>同左</p> <p>ヘッジ方針<br/>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法<br/>同左</p> <p>(ホ)その他の連結財務諸表作成のための重要な事項<br/>消費税等の会計処理<br/>同左</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項<br/>同左</p> <p>(6) 負ののれんの償却に関する事項<br/>負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br/>同左</p> |

【会計方針の変更】

| 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|--|---|
| <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p> |   |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|---|---|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「その他のたな卸資産」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「その他のたな卸資産」は、それぞれ3,166,884千円、7,515千円であります。</p> <p>前連結会計年度において流動資産「その他」に含めておりました「未収入金」(前連結会計年度487,782千円)は、総資産額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することいたしました。</p> <p>前連結会計年度において有形固定資産「その他」に含めておりました「機械装置及び運搬具」(前連結会計年度の取得価額396,483千円、減価償却累計額356,545千円、純額39,938千円)は、総資産額の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することいたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産の増減額」に含めておりました、「未収入金の増減額」(前連結会計年度 582千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することいたしました。</p> |   |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成21年 3月31日)   | 当連結会計年度<br>(平成22年 3月31日) |             |        |             |     |             |  |         |             |        |             |     |             |
|--|--------------------------|-------------|--------|-------------|-----|-------------|--|---------|-------------|--------|-------------|-----|-------------|
| <p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 70,280千円</p> <p>2 当社グループは、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行4行と当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">7,290,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,380,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,910,000千円</td> </tr> </table> <p>3 売掛金の流動化による譲渡高</p> <p style="padding-left: 40px;">549,855千円</p> <p>4 受取手形の流動化による譲渡高</p> <p style="padding-left: 40px;">3,316,303千円</p> <p>資金化していない部分1,036,274千円は未収入金に計上しております。</p> | 当座貸越極度額                  | 7,290,000千円 | 借入実行残高 | 2,380,000千円 | 差引額 | 4,910,000千円 | <p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 73,625千円</p> <p>2 当社グループは、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行5行と当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">7,590,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,780,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,810,000千円</td> </tr> </table> <p>3 売掛金の流動化による譲渡高</p> <p style="padding-left: 40px;">423,231千円</p> <p>4 受取手形の流動化による譲渡高</p> <p style="padding-left: 40px;">3,097,683千円</p> <p>資金化していない部分1,217,428千円は未収入金に計上しております。</p> | 当座貸越極度額 | 7,590,000千円 | 借入実行残高 | 2,780,000千円 | 差引額 | 4,810,000千円 |
| 当座貸越極度額  | 7,290,000千円              |             |        |             |     |             |  |         |             |        |             |     |             |
| 借入実行残高   | 2,380,000千円              |             |        |             |     |             |  |         |             |        |             |     |             |
| 差引額  | 4,910,000千円              |             |        |             |     |             |  |         |             |        |             |     |             |
| 当座貸越極度額  | 7,590,000千円              |             |        |             |     |             |  |         |             |        |             |     |             |
| 借入実行残高   | 2,780,000千円              |             |        |             |     |             |  |         |             |        |             |     |             |
| 差引額  | 4,810,000千円              |             |        |             |     |             |  |         |             |        |             |     |             |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)   |    | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)   |            |    |            |           |    |    |       |         |     |   |  |    |    |    |            |           |    |    |       |         |     |
|---|----|---|------------|----|------------|-----------|----|----|-------|---------|-----|---|--|----|----|----|------------|-----------|----|----|-------|---------|-----|
| 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額<br>売上原価 2,504 千円  |    | 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額<br>売上原価 2,312 千円  |            |    |            |           |    |    |       |         |     |   |  |    |    |    |            |           |    |    |       |         |     |
| 2 主要な項目及び金額は次のとおりであります。<br>運賃荷造費 887,347千円<br>給与手当 1,990,609 "<br>賞与 698,764 "<br>役員賞与引当金繰入額 32,100 "<br>退職給付費用 135,829 "<br>役員退職慰労引当金繰入額 48,812 "  |    | 2 主要な項目及び金額は次のとおりであります。<br>運賃荷造費 781,129千円<br>給与手当 1,921,565 "<br>賞与 635,088 "<br>役員賞与引当金繰入額 23,891 "<br>退職給付費用 233,954 "<br>役員退職慰労引当金繰入額 38,278 "  |            |    |            |           |    |    |       |         |     |   |  |    |    |    |            |           |    |    |       |         |     |
| 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。<br>その他 971 千円  |    | 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。<br>建物 81,192 千円<br>構築物 112 "<br>土地 49,140 "  |            |    |            |           |    |    |       |         |     |   |  |    |    |    |            |           |    |    |       |         |     |
| 4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。<br>その他 1,654 千円  |    | 4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。<br>その他 1,566 千円  |            |    |            |           |    |    |       |         |     |   |  |    |    |    |            |           |    |    |       |         |     |
| 5 減損損失<br>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。   |    | 5 減損損失<br>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。   |            |    |            |           |    |    |       |         |     |   |  |    |    |    |            |           |    |    |       |         |     |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額<br/>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">香川県高松市鶴市町</td> <td rowspan="2">遊休</td> <td>土地</td> <td>2,900</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>124</td> </tr> </tbody> </table> |    | 場所  | 用途         | 種類 | 金額<br>(千円) | 香川県高松市鶴市町 | 遊休 | 土地 | 2,900 | 建物及び構築物 | 124 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額<br/>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">香川県高松市鶴市町</td> <td rowspan="2">遊休</td> <td>土地</td> <td>2,400</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>925</td> </tr> </tbody> </table> |  | 場所 | 用途 | 種類 | 金額<br>(千円) | 香川県高松市鶴市町 | 遊休 | 土地 | 2,400 | 建物及び構築物 | 925 |
| 場所  | 用途 | 種類  | 金額<br>(千円) |    |            |           |    |    |       |         |     |   |  |    |    |    |            |           |    |    |       |         |     |
| 香川県高松市鶴市町   | 遊休 | 土地  | 2,900      |    |            |           |    |    |       |         |     |   |  |    |    |    |            |           |    |    |       |         |     |
|   |    | 建物及び構築物   | 124        |    |            |           |    |    |       |         |     |   |  |    |    |    |            |           |    |    |       |         |     |
| 場所  | 用途 | 種類  | 金額<br>(千円) |    |            |           |    |    |       |         |     |   |  |    |    |    |            |           |    |    |       |         |     |
| 香川県高松市鶴市町   | 遊休 | 土地  | 2,400      |    |            |           |    |    |       |         |     |   |  |    |    |    |            |           |    |    |       |         |     |
|   |    | 建物及び構築物   | 925        |    |            |           |    |    |       |         |     |   |  |    |    |    |            |           |    |    |       |         |     |
| <p>(経緯)</p> <p>上記の資産については、高松営業所設備として使用しておりましたが、平成19年8月、高松営業所は高松市六条町に移転した結果遊休資産となり、期末時点での時価をもって再評価を実施した結果、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>営業店舗単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>           |    | <p>(経緯)</p> <p>上記の資産については、高松営業所設備として使用しておりましたが、平成19年8月、高松営業所は高松市六条町に移転した結果遊休資産となり、期末時点での時価をもって再評価を実施した結果、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>営業店舗単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p> |            |    |            |           |    |    |       |         |     |   |  |    |    |    |            |           |    |    |       |         |     |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末   | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 22,800,000 |    |    | 22,800,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末 | 増加      | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|---------|----|----------|
| 普通株式(株) | 30,780   | 508,790 |    | 539,570  |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引による増加 470,000株

単元未満株式の買取りによる増加 38,790株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 91,076         | 4               | 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日 |
| 平成20年10月23日<br>取締役会  | 普通株式  | 66,808         | 3               | 平成20年9月30日 | 平成20年12月2日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 66,781         | 3               | 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日 |

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末   | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 22,800,000 |    |    | 22,800,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末 | 増加    | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 539,570  | 3,329 |    | 542,899  |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,329株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 66,781         | 3               | 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日 |
| 平成21年10月23日<br>取締役会  | 普通株式  | 66,775         | 3               | 平成21年9月30日 | 平成21年12月2日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月23日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 66,771         | 3               | 平成22年3月31日 | 平成22年6月24日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)   |
|---|---|
| (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成21年 3月31日)<br>現金及び預金勘定 1,346,997千円<br>現金及び現金同等物 1,346,997千円 | (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成22年 3月31日)<br>現金及び預金勘定 1,015,612千円<br>現金及び現金同等物 1,015,612千円 |
| (2) 重要な非資金取引の内容<br>該当事項はありません。  | (2) 重要な非資金取引の内容<br>同左   |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |                 |                 |         |         |           |  |           |            |           |          |           |          |           |          |           |     |          |     |          |    |           |        |           |          |           |   |  |                 |                 |    |         |           |           |           |            |           |           |           |         |          |          |          |     |          |     |          |    |          |        |          |          |          |
|---|---|-----------------|-----------------|---------|---------|-----------|--|-----------|------------|-----------|----------|-----------|----------|-----------|----------|-----------|-----|----------|-----|----------|----|-----------|--------|-----------|----------|-----------|---|--|-----------------|-----------------|----|---------|-----------|-----------|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|---------|----------|----------|----------|-----|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|----------|
| 1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引<br>(借主側)<br>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額<br><table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(有形固定資産)<br/>その他</th> <th>(無形固定資産)<br/>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>301,823千円</td> <td>144,434千円</td> <td>446,257千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>180,651千円</td> <td>88,938千円</td> <td>269,589千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>121,172千円</td> <td>55,495千円</td> <td>176,668千円</td> </tr> </tbody> </table><br>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。<br>(2) 未経過リース料期末残高相当額<br><table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>93,131千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83,537千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,668千円</td> </tr> </tbody> </table><br>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。<br>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額<br><table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>115,413千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>115,413千円</td> </tr> </tbody> </table><br>(4) 減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 |   | (有形固定資産)<br>その他 | (無形固定資産)<br>その他 | 合計      | 取得価額相当額 | 301,823千円 | 144,434千円  | 446,257千円 | 減価償却累計額相当額 | 180,651千円 | 88,938千円 | 269,589千円 | 期末残高相当額  | 121,172千円 | 55,495千円 | 176,668千円 | 1年内 | 93,131千円 | 1年超 | 83,537千円 | 合計 | 176,668千円 | 支払リース料 | 115,413千円 | 減価償却費相当額 | 115,413千円 | 1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引<br>(借主側)<br>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額<br><table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(有形固定資産)<br/>その他</th> <th>(無形固定資産)<br/>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>247,564千円</td> <td>141,997千円</td> <td>389,561千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>190,976千円</td> <td>115,289千円</td> <td>306,265千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>56,588千円</td> <td>26,707千円</td> <td>83,295千円</td> </tr> </tbody> </table><br>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。<br>(2) 未経過リース料期末残高相当額<br><table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>61,454千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,841千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,295千円</td> </tr> </tbody> </table><br>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。<br>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額<br><table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90,579千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90,579千円</td> </tr> </tbody> </table><br>(4) 減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 |  | (有形固定資産)<br>その他 | (無形固定資産)<br>その他 | 合計 | 取得価額相当額 | 247,564千円 | 141,997千円 | 389,561千円 | 減価償却累計額相当額 | 190,976千円 | 115,289千円 | 306,265千円 | 期末残高相当額 | 56,588千円 | 26,707千円 | 83,295千円 | 1年内 | 61,454千円 | 1年超 | 21,841千円 | 合計 | 83,295千円 | 支払リース料 | 90,579千円 | 減価償却費相当額 | 90,579千円 |
|   | (有形固定資産)<br>その他                             | (無形固定資産)<br>その他 | 合計              |         |         |           |  |           |            |           |          |           |          |           |          |           |     |          |     |          |    |           |        |           |          |           |   |  |                 |                 |    |         |           |           |           |            |           |           |           |         |          |          |          |     |          |     |          |    |          |        |          |          |          |
| 取得価額相当額   | 301,823千円                                   | 144,434千円       | 446,257千円       |         |         |           |  |           |            |           |          |           |          |           |          |           |     |          |     |          |    |           |        |           |          |           |   |  |                 |                 |    |         |           |           |           |            |           |           |           |         |          |          |          |     |          |     |          |    |          |        |          |          |          |
| 減価償却累計額相当額  | 180,651千円                                   | 88,938千円        | 269,589千円       |         |         |           |  |           |            |           |          |           |          |           |          |           |     |          |     |          |    |           |        |           |          |           |   |  |                 |                 |    |         |           |           |           |            |           |           |           |         |          |          |          |     |          |     |          |    |          |        |          |          |          |
| 期末残高相当額   | 121,172千円                                   | 55,495千円        | 176,668千円       |         |         |           |  |           |            |           |          |           |          |           |          |           |     |          |     |          |    |           |        |           |          |           |   |  |                 |                 |    |         |           |           |           |            |           |           |           |         |          |          |          |     |          |     |          |    |          |        |          |          |          |
| 1年内   | 93,131千円                                    |                 |                 |         |         |           |  |           |            |           |          |           |          |           |          |           |     |          |     |          |    |           |        |           |          |           |   |  |                 |                 |    |         |           |           |           |            |           |           |           |         |          |          |          |     |          |     |          |    |          |        |          |          |          |
| 1年超   | 83,537千円                                    |                 |                 |         |         |           |  |           |            |           |          |           |          |           |          |           |     |          |     |          |    |           |        |           |          |           |   |  |                 |                 |    |         |           |           |           |            |           |           |           |         |          |          |          |     |          |     |          |    |          |        |          |          |          |
| 合計  | 176,668千円                                   |                 |                 |         |         |           |  |           |            |           |          |           |          |           |          |           |     |          |     |          |    |           |        |           |          |           |   |  |                 |                 |    |         |           |           |           |            |           |           |           |         |          |          |          |     |          |     |          |    |          |        |          |          |          |
| 支払リース料  | 115,413千円                                   |                 |                 |         |         |           |  |           |            |           |          |           |          |           |          |           |     |          |     |          |    |           |        |           |          |           |   |  |                 |                 |    |         |           |           |           |            |           |           |           |         |          |          |          |     |          |     |          |    |          |        |          |          |          |
| 減価償却費相当額  | 115,413千円                                   |                 |                 |         |         |           |  |           |            |           |          |           |          |           |          |           |     |          |     |          |    |           |        |           |          |           |   |  |                 |                 |    |         |           |           |           |            |           |           |           |         |          |          |          |     |          |     |          |    |          |        |          |          |          |
|   | (有形固定資産)<br>その他                             | (無形固定資産)<br>その他 | 合計              |         |         |           |  |           |            |           |          |           |          |           |          |           |     |          |     |          |    |           |        |           |          |           |   |  |                 |                 |    |         |           |           |           |            |           |           |           |         |          |          |          |     |          |     |          |    |          |        |          |          |          |
| 取得価額相当額   | 247,564千円                                   | 141,997千円       | 389,561千円       |         |         |           |  |           |            |           |          |           |          |           |          |           |     |          |     |          |    |           |        |           |          |           |   |  |                 |                 |    |         |           |           |           |            |           |           |           |         |          |          |          |     |          |     |          |    |          |        |          |          |          |
| 減価償却累計額相当額  | 190,976千円                                   | 115,289千円       | 306,265千円       |         |         |           |  |           |            |           |          |           |          |           |          |           |     |          |     |          |    |           |        |           |          |           |   |  |                 |                 |    |         |           |           |           |            |           |           |           |         |          |          |          |     |          |     |          |    |          |        |          |          |          |
| 期末残高相当額   | 56,588千円                                    | 26,707千円        | 83,295千円        |         |         |           |  |           |            |           |          |           |          |           |          |           |     |          |     |          |    |           |        |           |          |           |   |  |                 |                 |    |         |           |           |           |            |           |           |           |         |          |          |          |     |          |     |          |    |          |        |          |          |          |
| 1年内   | 61,454千円                                    |                 |                 |         |         |           |  |           |            |           |          |           |          |           |          |           |     |          |     |          |    |           |        |           |          |           |   |  |                 |                 |    |         |           |           |           |            |           |           |           |         |          |          |          |     |          |     |          |    |          |        |          |          |          |
| 1年超   | 21,841千円                                    |                 |                 |         |         |           |  |           |            |           |          |           |          |           |          |           |     |          |     |          |    |           |        |           |          |           |   |  |                 |                 |    |         |           |           |           |            |           |           |           |         |          |          |          |     |          |     |          |    |          |        |          |          |          |
| 合計  | 83,295千円                                    |                 |                 |         |         |           |  |           |            |           |          |           |          |           |          |           |     |          |     |          |    |           |        |           |          |           |   |  |                 |                 |    |         |           |           |           |            |           |           |           |         |          |          |          |     |          |     |          |    |          |        |          |          |          |
| 支払リース料  | 90,579千円                                    |                 |                 |         |         |           |  |           |            |           |          |           |          |           |          |           |     |          |     |          |    |           |        |           |          |           |   |  |                 |                 |    |         |           |           |           |            |           |           |           |         |          |          |          |     |          |     |          |    |          |        |          |          |          |
| 減価償却費相当額  | 90,579千円                                    |                 |                 |         |         |           |  |           |            |           |          |           |          |           |          |           |     |          |     |          |    |           |        |           |          |           |   |  |                 |                 |    |         |           |           |           |            |           |           |           |         |          |          |          |     |          |     |          |    |          |        |          |          |          |
| 2 オペレーティング・リース取引<br>(借主側)<br>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料<br><table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,587千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,381千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,968千円</td> </tr> </tbody> </table>   | 1年内   | 2,587千円         | 1年超             | 7,381千円 | 合計      | 9,968千円   | 2 オペレーティング・リース取引<br>(借主側)<br>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料<br><table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,016千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,179千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,195千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内       | 4,016千円    | 1年超       | 7,179千円  | 合計        | 11,195千円 |           |          |           |     |          |     |          |    |           |        |           |          |           |   |  |                 |                 |    |         |           |           |           |            |           |           |           |         |          |          |          |     |          |     |          |    |          |        |          |          |          |
| 1年内   | 2,587千円                                     |                 |                 |         |         |           |  |           |            |           |          |           |          |           |          |           |     |          |     |          |    |           |        |           |          |           |   |  |                 |                 |    |         |           |           |           |            |           |           |           |         |          |          |          |     |          |     |          |    |          |        |          |          |          |
| 1年超   | 7,381千円                                     |                 |                 |         |         |           |  |           |            |           |          |           |          |           |          |           |     |          |     |          |    |           |        |           |          |           |   |  |                 |                 |    |         |           |           |           |            |           |           |           |         |          |          |          |     |          |     |          |    |          |        |          |          |          |
| 合計  | 9,968千円                                     |                 |                 |         |         |           |  |           |            |           |          |           |          |           |          |           |     |          |     |          |    |           |        |           |          |           |   |  |                 |                 |    |         |           |           |           |            |           |           |           |         |          |          |          |     |          |     |          |    |          |        |          |          |          |
| 1年内   | 4,016千円                                     |                 |                 |         |         |           |  |           |            |           |          |           |          |           |          |           |     |          |     |          |    |           |        |           |          |           |   |  |                 |                 |    |         |           |           |           |            |           |           |           |         |          |          |          |     |          |     |          |    |          |        |          |          |          |
| 1年超   | 7,179千円                                     |                 |                 |         |         |           |  |           |            |           |          |           |          |           |          |           |     |          |     |          |    |           |        |           |          |           |   |  |                 |                 |    |         |           |           |           |            |           |           |           |         |          |          |          |     |          |     |          |    |          |        |          |          |          |
| 合計  | 11,195千円                                    |                 |                 |         |         |           |  |           |            |           |          |           |          |           |          |           |     |          |     |          |    |           |        |           |          |           |   |  |                 |                 |    |         |           |           |           |            |           |           |           |         |          |          |          |     |          |     |          |    |          |        |          |          |          |

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあります。未収入金は、主に受取手形の流動化による譲渡高のうち、資金化していない部分から構成されています。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。またその一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、その主たる輸入取引については恒常的に輸入実績をふまえた範囲内であり、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金は、運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。

当社グループは、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは売掛金管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握する体制をとっております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは外貨建売掛債権及び外貨建買掛債務のうち、ある一定の割合で為替予約取引によってリスクを固定化しているため、為替相場の変動によるリスクを軽減しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、外国為替先物取引取扱要領に基づき、為替予約を行っております。また、包括予約については、経営会議に報告を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

|               | 連結貸借対照表計上額<br>( ) | 時価 ( )      | 差額 |
|---------------|-------------------|-------------|----|
| (1) 現金及び預金    | 1,015,612         | 1,015,612   |    |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 8,376,345         | 8,376,345   |    |
| (3) 未収入金      | 1,526,941         | 1,526,941   |    |
| (4) 投資有価証券    |                   |             |    |
| その他有価証券       | 606,093           | 606,093     |    |
| (5) 支払手形及び買掛金 | (8,581,072)       | (8,581,072) |    |
| (6) 短期借入金     | (3,630,423)       | (3,630,423) |    |
| (7) デリバティブ取引  |                   |             |    |

負債に計上されているものについては、( )で示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 受取手形及び売掛金、並びに(3)未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

#### (5) 支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額134,478千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

|                  | 1年以内       | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|------------------|------------|-------------|--------------|------|
| (1) 預金           | 1,013,648  |             |              |      |
| (2) 受取手形及び売掛金    | 8,376,345  |             |              |      |
| (3) 未収入金         | 1,526,941  |             |              |      |
| (4) 投資有価証券       |            |             |              |      |
| 其他有価証券のうち満期があるもの |            |             |              |      |
| 合計               | 10,916,935 |             |              |      |

(注4) リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

| 区分                         | 取得原価<br>(千円) | 連結決算日における<br>連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|----------------------------|--------------|---------------------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価<br>を超えるもの  |              |                                 |            |
| 株式                         | 115,417      | 182,217                         | 66,799     |
| 債券                         |              |                                 |            |
| その他                        |              |                                 |            |
| 小計                         | 115,417      | 182,217                         | 66,799     |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価<br>を超えないもの |              |                                 |            |
| 株式                         | 327,173      | 206,707                         | 120,466    |
| 債券                         |              |                                 |            |
| その他                        |              |                                 |            |
| 小計                         | 327,173      | 206,707                         | 120,466    |
| 合計                         | 442,591      | 388,924                         | 53,666     |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

| 区分          | 当連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) |
|-------------|--|
| 売却額(千円)     | 2,470                                  |
| 売却益の合計額(千円) | 1,882                                  |

3 時価評価されていない有価証券

| 内容                | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------------------|----------------|
| (1) その他有価証券       |                |
| 非上場株式             | 60,853         |
| 合計                | 60,853         |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 |                |
| 関連会社株式            | 70,280         |
| 合計                | 70,280         |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 42,778千円を計上しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

| 区分                         | 連結決算日における<br>連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|----------------------------|---------------------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価<br>を超えるもの  |                                 |              |            |
| 株式                         | 563,181                         | 332,096      | 231,084    |
| 債券                         |                                 |              |            |
| その他                        |                                 |              |            |
| 小計                         | 563,181                         | 332,096      | 231,084    |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価<br>を超えないもの |                                 |              |            |
| 株式                         | 42,911                          | 54,625       | 11,713     |
| 債券                         |                                 |              |            |
| その他                        |                                 |              |            |
| 小計                         | 42,911                          | 54,625       | 11,713     |
| 合計                         | 606,093                         | 386,721      | 219,371    |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：千円)

| 区分 | 売却額    | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|----|--------|---------|---------|
| 株式 | 20,511 |         | 7,101   |
| 合計 | 20,511 |         | 7,101   |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段：為替予約取引
- ・ヘッジ対象：外貨建予定取引

(2) ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。

取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上、仕入契約をヘッジするためのものであり、外貨建売掛金、買掛金及び成約高の範囲内で行うこととしております。

取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行でありますので、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

通貨関連のデリバティブ取引は資金担当部門が担当取締役の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（単位：千円）

| ヘッジ会計の方法       | デリバティブ取引の種類等        | 主なヘッジ対象 | 契約額   | 契約額のうち1年超 | 時価  |
|----------------|---------------------|---------|-------|-----------|-----|
| 為替予約等の<br>振当処理 | 為替予約取引<br>売建<br>米ドル | 売掛金     | 4,234 |           | (注) |
|                | 買建<br>米ドル           | 買掛金     | 3,754 |           |     |
| 合計             |                     |         | 7,988 |           |     |

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |           |              |         |         |         |             |         |           |        |        |        |                      |        |      |        |      |        |        |       |                |     |              |       |              |        |                         |         |                       |       |     |        |   |         |   |        |           |              |         |         |         |             |         |           |       |                    |        |      |        |      |        |        |        |                |       |              |     |                         |         |     |        |   |         |
|---|---|-----------|--------------|---------|---------|---------|-------------|---------|-----------|--------|--------|--------|----------------------|--------|------|--------|------|--------|--------|-------|----------------|-----|--------------|-------|--------------|--------|-------------------------|---------|-----------------------|-------|-----|--------|---|---------|---|--------|-----------|--------------|---------|---------|---------|-------------|---------|-----------|-------|--------------------|--------|------|--------|------|--------|--------|--------|----------------|-------|--------------|-----|-------------------------|---------|-----|--------|---|---------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要<br/>提出会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出企業型年金制度を併用しております。<br/>提出会社は、平成20年 8月 1日から適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出企業型年金制度及び退職一時金制度に移行しております。<br/>また、国内連結子会社 1社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。<br/>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)<br/>(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,574,179</td></tr> <tr><td>年金資産(退職給付信託)</td><td style="text-align: right;">590,987</td></tr> <tr><td>小計( + )</td><td style="text-align: right;">983,192</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">990,881</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">12,632</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">25,311</td></tr> <tr><td>退職給付引当金<br/>( + + - )</td><td style="text-align: right;">30,255</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社 1社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)<br/>(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">69,952</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">29,144</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">9,621</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">792</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">8,421</td></tr> <tr><td>臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">28,987</td></tr> <tr><td>退職給付費用<br/>( + + + + + )</td><td style="text-align: right;">109,248</td></tr> <tr><td>確定拠出年金制度への移行に伴う<br/>損益</td><td style="text-align: right;">9,288</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,581</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">145,118</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。<br/>「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> | 退職給付債務                                      | 1,574,179 | 年金資産(退職給付信託) | 590,987 | 小計( + ) | 983,192 | 未認識数理計算上の差異 | 990,881 | 未認識過去勤務債務 | 12,632 | 前払年金費用 | 25,311 | 退職給付引当金<br>( + + - ) | 30,255 | 勤務費用 | 69,952 | 利息費用 | 29,144 | 期待運用収益 | 9,621 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 792 | 過去勤務債務の費用処理額 | 8,421 | 臨時に支払った割増退職金 | 28,987 | 退職給付費用<br>( + + + + + ) | 109,248 | 確定拠出年金制度への移行に伴う<br>損益 | 9,288 | その他 | 26,581 | 計 | 145,118 | <p>1 採用している退職給付制度の概要<br/>提出会社は、確定拠出企業型年金制度及び退職一時金制度を併用しております。<br/>また、国内連結子会社 1社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。<br/>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)<br/>(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,619,442</td></tr> <tr><td>年金資産(退職給付信託)</td><td style="text-align: right;">922,345</td></tr> <tr><td>小計( + )</td><td style="text-align: right;">697,096</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">635,957</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">6,316</td></tr> <tr><td>退職給付引当金<br/>( + + )</td><td style="text-align: right;">67,454</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社 1社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)<br/>(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">76,243</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">30,878</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">91,173</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">6,316</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">494</td></tr> <tr><td>退職給付費用<br/>( + + + + + )</td><td style="text-align: right;">192,474</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,479</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">233,954</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。<br/>「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> | 退職給付債務 | 1,619,442 | 年金資産(退職給付信託) | 922,345 | 小計( + ) | 697,096 | 未認識数理計算上の差異 | 635,957 | 未認識過去勤務債務 | 6,316 | 退職給付引当金<br>( + + ) | 67,454 | 勤務費用 | 76,243 | 利息費用 | 30,878 | 期待運用収益 | 91,173 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 6,316 | 過去勤務債務の費用処理額 | 494 | 退職給付費用<br>( + + + + + ) | 192,474 | その他 | 41,479 | 計 | 233,954 |
| 退職給付債務  | 1,574,179                                   |           |              |         |         |         |             |         |           |        |        |        |                      |        |      |        |      |        |        |       |                |     |              |       |              |        |                         |         |                       |       |     |        |   |         |   |        |           |              |         |         |         |             |         |           |       |                    |        |      |        |      |        |        |        |                |       |              |     |                         |         |     |        |   |         |
| 年金資産(退職給付信託)  | 590,987                                     |           |              |         |         |         |             |         |           |        |        |        |                      |        |      |        |      |        |        |       |                |     |              |       |              |        |                         |         |                       |       |     |        |   |         |   |        |           |              |         |         |         |             |         |           |       |                    |        |      |        |      |        |        |        |                |       |              |     |                         |         |     |        |   |         |
| 小計( + )   | 983,192                                     |           |              |         |         |         |             |         |           |        |        |        |                      |        |      |        |      |        |        |       |                |     |              |       |              |        |                         |         |                       |       |     |        |   |         |   |        |           |              |         |         |         |             |         |           |       |                    |        |      |        |      |        |        |        |                |       |              |     |                         |         |     |        |   |         |
| 未認識数理計算上の差異   | 990,881                                     |           |              |         |         |         |             |         |           |        |        |        |                      |        |      |        |      |        |        |       |                |     |              |       |              |        |                         |         |                       |       |     |        |   |         |   |        |           |              |         |         |         |             |         |           |       |                    |        |      |        |      |        |        |        |                |       |              |     |                         |         |     |        |   |         |
| 未認識過去勤務債務   | 12,632                                      |           |              |         |         |         |             |         |           |        |        |        |                      |        |      |        |      |        |        |       |                |     |              |       |              |        |                         |         |                       |       |     |        |   |         |   |        |           |              |         |         |         |             |         |           |       |                    |        |      |        |      |        |        |        |                |       |              |     |                         |         |     |        |   |         |
| 前払年金費用  | 25,311                                      |           |              |         |         |         |             |         |           |        |        |        |                      |        |      |        |      |        |        |       |                |     |              |       |              |        |                         |         |                       |       |     |        |   |         |   |        |           |              |         |         |         |             |         |           |       |                    |        |      |        |      |        |        |        |                |       |              |     |                         |         |     |        |   |         |
| 退職給付引当金<br>( + + - )  | 30,255                                      |           |              |         |         |         |             |         |           |        |        |        |                      |        |      |        |      |        |        |       |                |     |              |       |              |        |                         |         |                       |       |     |        |   |         |   |        |           |              |         |         |         |             |         |           |       |                    |        |      |        |      |        |        |        |                |       |              |     |                         |         |     |        |   |         |
| 勤務費用  | 69,952                                      |           |              |         |         |         |             |         |           |        |        |        |                      |        |      |        |      |        |        |       |                |     |              |       |              |        |                         |         |                       |       |     |        |   |         |   |        |           |              |         |         |         |             |         |           |       |                    |        |      |        |      |        |        |        |                |       |              |     |                         |         |     |        |   |         |
| 利息費用  | 29,144                                      |           |              |         |         |         |             |         |           |        |        |        |                      |        |      |        |      |        |        |       |                |     |              |       |              |        |                         |         |                       |       |     |        |   |         |   |        |           |              |         |         |         |             |         |           |       |                    |        |      |        |      |        |        |        |                |       |              |     |                         |         |     |        |   |         |
| 期待運用収益  | 9,621                                       |           |              |         |         |         |             |         |           |        |        |        |                      |        |      |        |      |        |        |       |                |     |              |       |              |        |                         |         |                       |       |     |        |   |         |   |        |           |              |         |         |         |             |         |           |       |                    |        |      |        |      |        |        |        |                |       |              |     |                         |         |     |        |   |         |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | 792   |           |              |         |         |         |             |         |           |        |        |        |                      |        |      |        |      |        |        |       |                |     |              |       |              |        |                         |         |                       |       |     |        |   |         |   |        |           |              |         |         |         |             |         |           |       |                    |        |      |        |      |        |        |        |                |       |              |     |                         |         |     |        |   |         |
| 過去勤務債務の費用処理額  | 8,421                                       |           |              |         |         |         |             |         |           |        |        |        |                      |        |      |        |      |        |        |       |                |     |              |       |              |        |                         |         |                       |       |     |        |   |         |   |        |           |              |         |         |         |             |         |           |       |                    |        |      |        |      |        |        |        |                |       |              |     |                         |         |     |        |   |         |
| 臨時に支払った割増退職金  | 28,987                                      |           |              |         |         |         |             |         |           |        |        |        |                      |        |      |        |      |        |        |       |                |     |              |       |              |        |                         |         |                       |       |     |        |   |         |   |        |           |              |         |         |         |             |         |           |       |                    |        |      |        |      |        |        |        |                |       |              |     |                         |         |     |        |   |         |
| 退職給付費用<br>( + + + + + )   | 109,248                                     |           |              |         |         |         |             |         |           |        |        |        |                      |        |      |        |      |        |        |       |                |     |              |       |              |        |                         |         |                       |       |     |        |   |         |   |        |           |              |         |         |         |             |         |           |       |                    |        |      |        |      |        |        |        |                |       |              |     |                         |         |     |        |   |         |
| 確定拠出年金制度への移行に伴う<br>損益   | 9,288                                       |           |              |         |         |         |             |         |           |        |        |        |                      |        |      |        |      |        |        |       |                |     |              |       |              |        |                         |         |                       |       |     |        |   |         |   |        |           |              |         |         |         |             |         |           |       |                    |        |      |        |      |        |        |        |                |       |              |     |                         |         |     |        |   |         |
| その他   | 26,581                                      |           |              |         |         |         |             |         |           |        |        |        |                      |        |      |        |      |        |        |       |                |     |              |       |              |        |                         |         |                       |       |     |        |   |         |   |        |           |              |         |         |         |             |         |           |       |                    |        |      |        |      |        |        |        |                |       |              |     |                         |         |     |        |   |         |
| 計   | 145,118                                     |           |              |         |         |         |             |         |           |        |        |        |                      |        |      |        |      |        |        |       |                |     |              |       |              |        |                         |         |                       |       |     |        |   |         |   |        |           |              |         |         |         |             |         |           |       |                    |        |      |        |      |        |        |        |                |       |              |     |                         |         |     |        |   |         |
| 退職給付債務  | 1,619,442                                   |           |              |         |         |         |             |         |           |        |        |        |                      |        |      |        |      |        |        |       |                |     |              |       |              |        |                         |         |                       |       |     |        |   |         |   |        |           |              |         |         |         |             |         |           |       |                    |        |      |        |      |        |        |        |                |       |              |     |                         |         |     |        |   |         |
| 年金資産(退職給付信託)  | 922,345                                     |           |              |         |         |         |             |         |           |        |        |        |                      |        |      |        |      |        |        |       |                |     |              |       |              |        |                         |         |                       |       |     |        |   |         |   |        |           |              |         |         |         |             |         |           |       |                    |        |      |        |      |        |        |        |                |       |              |     |                         |         |     |        |   |         |
| 小計( + )   | 697,096                                     |           |              |         |         |         |             |         |           |        |        |        |                      |        |      |        |      |        |        |       |                |     |              |       |              |        |                         |         |                       |       |     |        |   |         |   |        |           |              |         |         |         |             |         |           |       |                    |        |      |        |      |        |        |        |                |       |              |     |                         |         |     |        |   |         |
| 未認識数理計算上の差異   | 635,957                                     |           |              |         |         |         |             |         |           |        |        |        |                      |        |      |        |      |        |        |       |                |     |              |       |              |        |                         |         |                       |       |     |        |   |         |   |        |           |              |         |         |         |             |         |           |       |                    |        |      |        |      |        |        |        |                |       |              |     |                         |         |     |        |   |         |
| 未認識過去勤務債務   | 6,316                                       |           |              |         |         |         |             |         |           |        |        |        |                      |        |      |        |      |        |        |       |                |     |              |       |              |        |                         |         |                       |       |     |        |   |         |   |        |           |              |         |         |         |             |         |           |       |                    |        |      |        |      |        |        |        |                |       |              |     |                         |         |     |        |   |         |
| 退職給付引当金<br>( + + )  | 67,454                                      |           |              |         |         |         |             |         |           |        |        |        |                      |        |      |        |      |        |        |       |                |     |              |       |              |        |                         |         |                       |       |     |        |   |         |   |        |           |              |         |         |         |             |         |           |       |                    |        |      |        |      |        |        |        |                |       |              |     |                         |         |     |        |   |         |
| 勤務費用  | 76,243                                      |           |              |         |         |         |             |         |           |        |        |        |                      |        |      |        |      |        |        |       |                |     |              |       |              |        |                         |         |                       |       |     |        |   |         |   |        |           |              |         |         |         |             |         |           |       |                    |        |      |        |      |        |        |        |                |       |              |     |                         |         |     |        |   |         |
| 利息費用  | 30,878                                      |           |              |         |         |         |             |         |           |        |        |        |                      |        |      |        |      |        |        |       |                |     |              |       |              |        |                         |         |                       |       |     |        |   |         |   |        |           |              |         |         |         |             |         |           |       |                    |        |      |        |      |        |        |        |                |       |              |     |                         |         |     |        |   |         |
| 期待運用収益  | 91,173                                      |           |              |         |         |         |             |         |           |        |        |        |                      |        |      |        |      |        |        |       |                |     |              |       |              |        |                         |         |                       |       |     |        |   |         |   |        |           |              |         |         |         |             |         |           |       |                    |        |      |        |      |        |        |        |                |       |              |     |                         |         |     |        |   |         |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | 6,316                                       |           |              |         |         |         |             |         |           |        |        |        |                      |        |      |        |      |        |        |       |                |     |              |       |              |        |                         |         |                       |       |     |        |   |         |   |        |           |              |         |         |         |             |         |           |       |                    |        |      |        |      |        |        |        |                |       |              |     |                         |         |     |        |   |         |
| 過去勤務債務の費用処理額  | 494   |           |              |         |         |         |             |         |           |        |        |        |                      |        |      |        |      |        |        |       |                |     |              |       |              |        |                         |         |                       |       |     |        |   |         |   |        |           |              |         |         |         |             |         |           |       |                    |        |      |        |      |        |        |        |                |       |              |     |                         |         |     |        |   |         |
| 退職給付費用<br>( + + + + + )   | 192,474                                     |           |              |         |         |         |             |         |           |        |        |        |                      |        |      |        |      |        |        |       |                |     |              |       |              |        |                         |         |                       |       |     |        |   |         |   |        |           |              |         |         |         |             |         |           |       |                    |        |      |        |      |        |        |        |                |       |              |     |                         |         |     |        |   |         |
| その他   | 41,479                                      |           |              |         |         |         |             |         |           |        |        |        |                      |        |      |        |      |        |        |       |                |     |              |       |              |        |                         |         |                       |       |     |        |   |         |   |        |           |              |         |         |         |             |         |           |       |                    |        |      |        |      |        |        |        |                |       |              |     |                         |         |     |        |   |         |
| 計   | 233,954                                     |           |              |         |         |         |             |         |           |        |        |        |                      |        |      |        |      |        |        |       |                |     |              |       |              |        |                         |         |                       |       |     |        |   |         |   |        |           |              |         |         |         |             |         |           |       |                    |        |      |        |      |        |        |        |                |       |              |     |                         |         |     |        |   |         |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度<br/>(自 平成20年 4月 1日<br/>至 平成21年 3月31日)</p>  | <p style="text-align: center;">当連結会計年度<br/>(自 平成21年 4月 1日<br/>至 平成22年 3月31日)</p>  |
|---|---|
| <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付見込額の期間配分方法<br/>期間定額基準</p> <p style="padding-left: 40px;">割引率 2.0%</p> <p style="padding-left: 20px;">過去勤務債務の額の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により当該連結会計年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。)</p> <p style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。)</p> | <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付見込額の期間配分方法<br/>同左</p> <p style="padding-left: 40px;">割引率 1.5%</p> <p style="padding-left: 20px;">過去勤務債務の額の処理年数 10年(同左)</p> <p style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の処理年数 10年(同左)</p> |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度(平成21年3月31日)  | 当連結会計年度(平成22年3月31日)   |
|--|---|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 136,581千円</p> <p>未払事業税 8,703</p> <p>たな卸資産等の未実現利益 9,008</p> <p>商品評価損 17,120</p> <p>その他 24,113</p> <p style="text-align: right;">小計 195,525</p> <p>評価性引当額 4,499</p> <p style="text-align: right;">計 191,026</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 117,000千円</p> <p>役員退職慰労引当金 80,241</p> <p>貸倒引当金 5,202</p> <p>投資有価証券評価損 7,842</p> <p>会員権評価損 30,656</p> <p>減損損失 56,306</p> <p>売上原価等修正 112,281</p> <p>その他 49,799</p> <p style="text-align: right;">小計 459,327</p> <p>評価性引当額 154,875</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 235,547</p> <p style="text-align: right;">計 68,905</p> <p>繰延税金資産合計 259,932</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 244,076千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 8,529</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 235,547</p> <p style="text-align: right;">計</p> <p>繰延税金負債合計</p> <p>差引：繰延税金資産純額 259,932</p> | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 130,370千円</p> <p>未払事業税 25,622</p> <p>たな卸資産等の未実現利益 2,272</p> <p>商品評価損 20,521</p> <p>その他 18,431</p> <p style="text-align: right;">計 197,216</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 132,069千円</p> <p>役員退職慰労引当金 91,414</p> <p>貸倒引当金 987</p> <p>投資有価証券評価損 7,842</p> <p>会員権評価損 24,394</p> <p>売上原価等修正 156,482</p> <p>減損損失 57,092</p> <p style="text-align: right;">小計 470,280</p> <p>評価性引当額 32,236</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 322,418</p> <p style="text-align: right;">計 115,625</p> <p>繰延税金資産合計 312,841</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 237,839千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 84,579</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 322,418</p> <p style="text-align: right;">計</p> <p>繰延税金負債合計</p> <p>差引：繰延税金資産純額 312,841</p> |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.8</p> <p>住民税均等割額 7.0</p> <p>繰延税金資産に係る評価性引当額の増加額 14.7</p> <p>過年度課税所得修正 3.6</p> <p>その他 0.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 65.4</p>  | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8</p> <p>住民税均等割額 5.9</p> <p>繰延税金資産に係る評価性引当額の増加額 2.5</p> <p>過年度課税所得修正 3.2</p> <p>収用売却益認容額 9.4</p> <p>売上原価等加算額 19.0</p> <p>その他 0.7</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.3</p>   |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

|                              | オートパーツ<br>事業<br>(千円) | プレジジョン<br>パーツ事業<br>(千円) | IT事業<br>(千円) | 合計<br>(千円) | 消去<br>又は全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|------------------------------|----------------------|-------------------------|--------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益                    |                      |                         |              |            |                    |            |
| 売上高                          |                      |                         |              |            |                    |            |
| (1) 外部顧客に<br>対する売上高          | 14,343,885           | 20,686,486              | 3,061,116    | 38,091,488 |                    | 38,091,488 |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高    |                      |                         |              |            | ( )                |            |
| 計                            | 14,343,885           | 20,686,486              | 3,061,116    | 38,091,488 | ( )                | 38,091,488 |
| 営業費用                         | 14,144,906           | 20,299,690              | 3,074,235    | 37,518,833 |                    | 37,518,833 |
| 営業利益又は<br>営業損失( )            | 198,978              | 386,795                 | 13,119       | 572,655    |                    | 572,655    |
| 資産、減価償却費、<br>減損損失<br>及び資本的支出 |                      |                         |              |            |                    |            |
| 資産                           | 10,272,436           | 7,412,333               | 638,648      | 18,323,418 |                    | 18,323,418 |
| 減価償却費                        | 96,423               | 92,272                  | 1,830        | 190,526    |                    | 190,526    |
| 減損損失                         | 3,024                |                         |              | 3,024      |                    | 3,024      |
| 資本的支出                        | 58,732               | 356,216                 | 1,338        | 416,287    |                    | 416,287    |

(注) 1 事業区分は、商品の種類及び販売経路の共通性を考慮しました。

2 事業区分の主要商品

| 事業区分        | 主要商品  |
|-------------|---|
| オートパーツ事業    | 補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、等速ジョイント、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション |
| プレジジョンパーツ事業 | インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、冷間鍛造品、精密ばね、メカニカルパーツ、ロックヒンジ、ワンタッチバンド、ねじ、ナット、クランプ、金属資材   |
| IT事業        | 光ファイバーアッセンブリー用部品、光通信デバイス用精密加工品、プラスチック光ファイバー端面加工器、コンピュータ周辺機器、セキュリティ商品・サービス、画像関連機器、ネットワーク関連機器・ソフトウェア、機械装置、測定機器、環境処理装置                                     |

3 資本的支出の金額は、長期前払費用の増加額を含めて表示しております。

4 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のプレジジョンパーツ事業の営業費用は2,504千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

|                              | オートパーツ<br>事業<br>(千円) | プレシジョン<br>パーツ事業<br>(千円) | IT事業<br>(千円) | 合計<br>(千円) | 消去<br>又は全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|------------------------------|----------------------|-------------------------|--------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益                    |                      |                         |              |            |                    |            |
| 売上高                          |                      |                         |              |            |                    |            |
| (1) 外部顧客に<br>対する売上高          | 13,777,447           | 18,559,677              | 1,646,211    | 33,983,337 |                    | 33,983,337 |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高    |                      |                         |              |            | ( )                |            |
| 計                            | 13,777,447           | 18,559,677              | 1,646,211    | 33,983,337 | ( )                | 33,983,337 |
| 営業費用                         | 13,503,954           | 18,290,687              | 1,705,110    | 33,499,753 |                    | 33,499,753 |
| 営業利益又は<br>営業損失( )            | 273,493              | 268,990                 | 58,899       | 483,583    |                    | 483,583    |
| 資産、減価償却費、<br>減損損失<br>及び資本的支出 |                      |                         |              |            |                    |            |
| 資産                           | 11,076,274           | 8,510,095               | 539,096      | 20,125,466 |                    | 20,125,466 |
| 減価償却費                        | 100,616              | 179,415                 | 1,710        | 281,742    |                    | 281,742    |
| 減損損失                         | 3,325                |                         |              | 3,325      |                    | 3,325      |
| 資本的支出                        | 93,376               | 106,676                 | 1,109        | 201,161    |                    | 201,161    |

(注) 1 事業区分は、商品の種類及び販売経路の共通性を考慮しました。

2 事業区分の主要商品

| 事業区分        | 主要商品   |
|-------------|--|
| オートパーツ事業    | 補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション、リビルト商品、各種センサー類、故障診断機、自動車用油脂類 |
| プレシジョンパーツ事業 | インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、冷間鍛造品、樹脂成形品、精密ばね、メカニカルパーツ、ロックヒンジ、ファスナー類、クランプ、金属資材、遮熱断熱塗料、LED関連部品  |
| IT事業        | 機能性コーティング・加飾コーティング、光ファイバーアッセンブリー用部品、光デバイス用精密加工品、医療画像モニター用アーム・カート、医療機器用精密加工品、液晶ディスプレイ・タッチパネル、コンピュータ周辺機器、画像関連機器、ネットワーク関連機器・ソフトウェア、車載端末機器、測定機・検査装置、生産設備・省力化機器・省エネ環境機器           |

3 資本的支出の金額は、長期前払費用の増加額を含めて表示しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)における所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)については海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

| 種類  | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地                | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業                       | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係                           | 取引の内容                        | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|-----|----------------|--------------------|----------------------|-------------------------------------|-------------------------------|---|------------------------------|--------------|-----|--------------|
| 親会社 | 日本発条(株)        | 神奈川県<br>横浜市<br>金沢区 | 17,009,566           | 各種ばね、<br>産業用機<br>器、<br>機械装置等<br>の製造 | 直接 51.4<br>間接 1.1             | 当社取扱商<br>品の販売及<br>び日本発条<br>(株)製品の購<br>入 | ファスナー<br>類の販売                | 2,516,700    | 売掛金 | 276,378      |
|     |                |                    |                      |                                     |                               |   | 自動車用ば<br>ね、精密ば<br>ね製品の購<br>入 | 2,429,780    | 買掛金 | 873,957      |

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

- (1) ファスナー類の販売については、市場価格等を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 自動車用ばね、精密ばね製品の購入については、自動車用ばねは、原材料価格等を勘案して、親会社見積価格に基づき価格交渉をし、精密ばね製品は、客先の見積依頼のつど見積書の提示に基づいて交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本発条株式会社(東京証券取引所市場第一部に上場)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

| 種類  | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地                | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業                       | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係                           | 取引の内容                        | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|-----|----------------|--------------------|----------------------|-------------------------------------|-------------------------------|---|------------------------------|--------------|-----|--------------|
| 親会社 | 日本発条(株)        | 神奈川県<br>横浜市<br>金沢区 | 17,009,566           | 各種ばね、<br>産業用機<br>器、<br>機械装置等<br>の製造 | 直接 51.4<br>間接 1.1             | 当社取扱商<br>品の販売及<br>び日本発条<br>(株)製品の購<br>入 | ファスナー<br>類の販売                | 1,397,118    | 売掛金 | 144,195      |
|     |                |                    |                      |                                     |                               |   | 自動車用ば<br>ね、精密ば<br>ね製品の購<br>入 | 2,120,263    | 買掛金 | 1,007,102    |

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

- (1) ファスナー類の販売については、市場価格等を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 自動車用ばね、精密ばね製品の購入については、自動車用ばねは、原材料価格等を勘案して、親会社見積価格に基づき価格交渉をし、精密ばね製品は、客先の見積依頼のつど見積書の提示に基づいて交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本発条株式会社(東京証券取引所市場第一部に上場)

( 1 株当たり情報)

| 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)        |         | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)        |         |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額  | 263.41円 | 1株当たり純資産額  | 283.87円 |
| 1株当たり当期純利益金額                                       | 7.72円   | 1株当たり当期純利益金額                                       | 19.98円  |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |         | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |         |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

|                              | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|------------------------------|---|---|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)          | 5,919,955                                   | 6,318,051                                   |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円)        | 56,378                                      |   |
| (うち少数株主持分)                   | (56,378)                                    | ( )   |
| 普通株式に係る純資産額(千円)              | 5,863,577                                   | 6,318,051                                   |
| 普通株式の発行済株式数(千株)              | 22,800                                      | 22,800                                      |
| 普通株式の自己株式数(千株)               | 539   | 542   |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 22,260                                      | 22,257                                      |

2 1株当たり当期純利益金額

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 当期純利益(千円)        | 173,351                                     | 444,641                                     |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) |   |   |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 173,351                                     | 444,641                                     |
| 期中平均株式数(千株)      | 22,460                                      | 22,258                                      |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分                      | 前期末残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限                     |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|--------------------------|
| 短期借入金                   | 3,328,636     | 3,630,423     | 0.73        |                          |
| 1年以内に返済予定のリース債務         | 50,417        | 105,160       |             |                          |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 60,444        | 91,720        |             | 平成23年4月1日～<br>平成28年5月31日 |
| 合計                      | 3,439,497     | 3,827,303     |             |                          |

(注) 1 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

| 区分    | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| リース債務 | 50,223          | 20,567          | 14,529          | 5,256           |

- 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上している為記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

|   | 第1四半期<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日) | 第2四半期<br>(自平成21年7月1日<br>至平成21年9月30日) | 第3四半期<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日) | 第4四半期<br>(自平成22年1月1日<br>至平成22年3月31日) |
|---|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 売上高<br>(千円)                                       | 7,348,383                            | 8,151,005                            | 9,218,745                              | 9,265,203                            |
| 税金等調整前四半期純利益金額<br>又は<br>税金等調整前四半期純損失金額( )<br>(千円) | 52,197                               | 150,272                              | 247,357                                | 243,072                              |
| 四半期純利益金額<br>又は<br>四半期純損失金額( )<br>(千円)             | 68,150                               | 118,330                              | 108,729                                | 285,732                              |
| 1株当たり四半期純利益金額<br>又は<br>1株当たり四半期純損失金額( )<br>(円)    | 3.06                                 | 5.32                                 | 4.88                                   | 12.84                                |

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 1,178,421             | 855,004               |
| 受取手形          | 1, 4 921,962          | 1, 4 1,341,764        |
| 売掛金           | 1, 3 5,071,859        | 1, 3 6,975,894        |
| 商品            | 3,038,252             | 2,473,567             |
| 前払費用          | 24,774                | 25,263                |
| 繰延税金資産        | 177,686               | 194,782               |
| 短期貸付金         | 22,031                | 61,215                |
| 関係会社短期貸付金     | 430,000               | 900,000               |
| 未収入金          | 1,279,356             | 1,531,009             |
| その他           | 61,665                | 41,441                |
| 貸倒引当金         | 8,923                 | 10,711                |
| 流動資産合計        | 12,197,084            | 14,389,231            |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物            | 3,252,096             | 3,208,274             |
| 減価償却累計額       | 1,730,178             | 1,774,229             |
| 建物(純額)        | 1,521,917             | 1,434,045             |
| 構築物           | 155,266               | 154,495               |
| 減価償却累計額       | 136,468               | 139,482               |
| 構築物(純額)       | 18,797                | 15,012                |
| 車両運搬具         | 18,219                | 17,399                |
| 減価償却累計額       | 17,673                | 17,051                |
| 車両運搬具(純額)     | 546                   | 348                   |
| 工具、器具及び備品     | 631,863               | 602,064               |
| 減価償却累計額       | 548,774               | 533,060               |
| 工具、器具及び備品(純額) | 83,088                | 69,004                |
| 機械及び装置        | 224,064               | 234,962               |
| 減価償却累計額       | 26,217                | 89,859                |
| 機械及び装置(純額)    | 197,846               | 145,102               |
| 土地            | 2,986,895             | 2,976,088             |
| リース資産         | 127,377               | 291,350               |
| 減価償却累計額       | 25,566                | 114,087               |
| リース資産(純額)     | 101,811               | 177,262               |
| 有形固定資産合計      | 4,910,904             | 4,816,864             |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| ソフトウェア        | 11,444                | 7,518                 |
| その他           | 21,297                | 21,297                |
| 無形固定資産合計      | 32,742                | 28,815                |
| 投資その他の資産      |                       |                       |
| 投資有価証券        | 449,777               | 666,946               |
| 関係会社株式        | 162,610               | 194,110               |
| 出資金           | 18,110                | 18,110                |
| 関係会社出資金       | -                     | 60,000                |
| 長期貸付金         | 208,126               | 172,556               |
| 破産更生債権等       | 41,820                | 24,705                |
| 長期前払費用        | 50,051                | 23,037                |
| 繰延税金資産        | 58,558                | 115,625               |
| その他           | 268,698               | 260,684               |

|              |             |              |
|--------------|-------------|--------------|
| 貸倒引当金        | 58,205      | 31,622       |
| 投資その他の資産合計   | 1,199,547   | 1,504,152    |
| 固定資産合計       | 6,143,194   | 6,349,832    |
| 資産合計         | 18,340,279  | 20,739,064   |
| 負債の部         |             |              |
| 流動負債         |             |              |
| 支払手形         | 1,011,699   | 75,597       |
| 買掛金          | 1 8,792,327 | 1 10,932,326 |
| 短期借入金        | 2 1,600,000 | 2 2,000,000  |
| 未払金          | 16,300      | 90,977       |
| 未払法人税等       | 50,900      | 269,155      |
| 未払費用         | 648,187     | 632,280      |
| 前受金          | 93,104      | 12,063       |
| 預り金          | 24,956      | 30,136       |
| 役員賞与引当金      | 32,100      | 23,891       |
| リース債務        | 48,821      | 102,584      |
| その他          | 8,662       | 3,412        |
| 流動負債合計       | 12,327,059  | 14,172,426   |
| 固定負債         |             |              |
| 役員退職慰労引当金    | 198,616     | 226,272      |
| 退職給付引当金      | -           | 38,307       |
| リース債務        | 52,989      | 80,797       |
| 固定負債合計       | 251,605     | 345,378      |
| 負債合計         | 12,578,665  | 14,517,804   |
| 純資産の部        |             |              |
| 株主資本         |             |              |
| 資本金          | 2,040,345   | 2,040,345    |
| 資本剰余金        |             |              |
| 資本準備金        | 1,251,391   | 1,251,391    |
| 資本剰余金合計      | 1,251,391   | 1,251,391    |
| 利益剰余金        |             |              |
| 利益準備金        | 318,200     | 318,200      |
| その他利益剰余金     |             |              |
| 建物圧縮積立金      | 206,204     | 197,003      |
| 土地圧縮積立金      | 153,877     | 153,877      |
| 別途積立金        | 163,600     | -            |
| 繰越利益剰余金      | 1,780,570   | 2,276,560    |
| 利益剰余金合計      | 2,622,452   | 2,945,640    |
| 自己株式         | 150,217     | 150,910      |
| 株主資本合計       | 5,763,972   | 6,086,468    |
| 評価・換算差額等     |             |              |
| その他有価証券評価差額金 | 2,358       | 134,791      |
| 評価・換算差額等合計   | 2,358       | 134,791      |
| 純資産合計        | 5,761,613   | 6,221,259    |
| 負債純資産合計      | 18,340,279  | 20,739,064   |

## 【損益計算書】

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          | 37,652,657                                | 33,770,871                                |
| 売上原価         |   |   |
| 商品期首たな卸高     | 3,029,547                                 | 3,038,252                                 |
| 当期商品仕入高      | 1, 2 31,135,099                           | 1, 2 26,979,017                           |
| 合計           | 34,164,647                                | 30,017,270                                |
| 商品期末たな卸高     | 3,038,252                                 | 2,473,567                                 |
| 売上原価合計       | 31,126,394                                | 27,543,702                                |
| 売上総利益        | 6,526,262                                 | 6,227,168                                 |
| 販売費及び一般管理費   | 3 5,961,122                               | 3 5,746,587                               |
| 営業利益         | 565,140                                   | 480,581                                   |
| 営業外収益        |   |   |
| 受取利息         | 1 27,224                                  | 1 9,796                                   |
| 受取配当金        | 1 39,374                                  | 1 16,099                                  |
| その他          | 24,038                                    | 24,481                                    |
| 営業外収益合計      | 90,637                                    | 50,377                                    |
| 営業外費用        |   |   |
| 支払利息         | 22,620                                    | 19,951                                    |
| 売上割引         | 15,055                                    | 14,401                                    |
| 手形売却損        | 35,791                                    | 20,077                                    |
| 売掛債権売却損      | 19,851                                    | 9,624                                     |
| その他          | 9,721                                     | 3,597                                     |
| 営業外費用合計      | 103,040                                   | 67,652                                    |
| 経常利益         | 552,737                                   | 463,306                                   |
| 特別利益         |   |   |
| 固定資産売却益      | -   | 6 130,445                                 |
| 投資有価証券売却益    | 1,882                                     | -   |
| 貸倒引当金戻入額     | 2,862                                     | -   |
| 会員権売却益       | 1,828                                     | -   |
| 特別利益合計       | 6,573                                     | 130,445                                   |
| 特別損失         |   |   |
| 固定資産除却損      | 4 1,376                                   | 4 1,660                                   |
| 貸倒引当金繰入額     | 3,150                                     | -   |
| 投資有価証券売却損    | -   | 7,101                                     |
| 投資有価証券評価損    | 42,778                                    | -   |
| 会員権売却損       | -   | 190                                       |
| 会員権評価損       | 300                                       | -   |
| 減損損失         | 5 3,024                                   | 5 3,325                                   |
| 事業清算損        | 18,925                                    | -   |
| 退職給付制度移行損失   | 9,288                                     | -   |
| 特別損失合計       | 78,842                                    | 12,277                                    |
| 税引前当期純利益     | 480,468                                   | 581,473                                   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 217,700                                   | 292,000                                   |
| 法人税等調整額      | 88,370                                    | 167,272                                   |
| 法人税等合計       | 306,070                                   | 124,728                                   |
| 当期純利益        | 174,398                                   | 456,745                                   |

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| <b>株主資本</b>     |   |   |
| <b>資本金</b>      |   |   |
| 前期末残高           | 2,040,345                                 | 2,040,345                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 2,040,345                                 | 2,040,345                                 |
| <b>資本剰余金</b>    |   |   |
| <b>資本準備金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 1,251,391                                 | 1,251,391                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 1,251,391                                 | 1,251,391                                 |
| <b>資本剰余金合計</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 1,251,391                                 | 1,251,391                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 1,251,391                                 | 1,251,391                                 |
| <b>利益剰余金</b>    |   |   |
| <b>利益準備金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 318,200                                   | 318,200                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 318,200                                   | 318,200                                   |
| <b>その他利益剰余金</b> |   |   |
| <b>建物圧縮積立金</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 215,541                                   | 206,204                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 圧縮積立金の取崩        | 9,337                                     | 9,201                                     |
| 当期変動額合計         | 9,337                                     | 9,201                                     |
| 当期末残高           | 206,204                                   | 197,003                                   |
| <b>土地圧縮積立金</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 153,877                                   | 153,877                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 153,877                                   | 153,877                                   |
| <b>別途積立金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 163,600                                   | 163,600                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 別途積立金の取崩        | -   | 163,600                                   |
| 当期変動額合計         | -   | 163,600                                   |
| 当期末残高           | 163,600                                   | -   |
| <b>繰越利益剰余金</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 1,754,719                                 | 1,780,570                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 剰余金の配当          | 157,885                                   | 133,557                                   |
| 圧縮積立金の取崩        | 9,337                                     | 9,201                                     |
| 別途積立金の取崩        | -   | 163,600                                   |
| 当期純利益           | 174,398                                   | 456,745                                   |
| 当期変動額合計         | 25,851                                    | 495,989                                   |
| 当期末残高           | 1,780,570                                 | 2,276,560                                 |
| <b>利益剰余金合計</b>  |   |   |

|          |           |           |
|----------|-----------|-----------|
| 前期末残高    | 2,605,938 | 2,622,452 |
| 当期変動額    |           |           |
| 剰余金の配当   | 157,885   | 133,557   |
| 圧縮積立金の取崩 | -         | -         |
| 別途積立金の取崩 | -         | -         |
| 当期純利益    | 174,398   | 456,745   |
| 当期変動額合計  | 16,513    | 323,188   |
| 当期末残高    | 2,622,452 | 2,945,640 |
| 自己株式     |           |           |
| 前期末残高    | 7,793     | 150,217   |
| 当期変動額    |           |           |
| 自己株式の取得  | 142,424   | 692       |
| 当期変動額合計  | 142,424   | 692       |
| 当期末残高    | 150,217   | 150,910   |
| 株主資本合計   |           |           |
| 前期末残高    | 5,889,882 | 5,763,972 |
| 当期変動額    |           |           |
| 剰余金の配当   | 157,885   | 133,557   |
| 当期純利益    | 174,398   | 456,745   |
| 自己株式の取得  | 142,424   | 692       |
| 当期変動額合計  | 125,910   | 322,496   |
| 当期末残高    | 5,763,972 | 6,086,468 |

|                     | 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>評価・換算差額等</b>     |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |   |   |
| 前期末残高               | 191,686                                   | 2,358                                     |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 194,044                                   | 137,149                                   |
| <b>当期変動額合計</b>      | 194,044                                   | 137,149                                   |
| <b>当期末残高</b>        | 2,358                                     | 134,791                                   |
| <b>繰延ヘッジ損益</b>      |   |   |
| 前期末残高               | 31,126                                    | -   |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 31,126                                    | -   |
| <b>当期変動額合計</b>      | 31,126                                    | -   |
| <b>当期末残高</b>        | -   | -   |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |   |   |
| 前期末残高               | 160,559                                   | 2,358                                     |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 162,917                                   | 137,149                                   |
| <b>当期変動額合計</b>      | 162,917                                   | 137,149                                   |
| <b>当期末残高</b>        | 2,358                                     | 134,791                                   |
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 前期末残高               | 6,050,441                                 | 5,761,613                                 |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 剰余金の配当              | 157,885                                   | 133,557                                   |
| 当期純利益               | 174,398                                   | 456,745                                   |
| 自己株式の取得             | 142,424                                   | 692                                       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 162,917                                   | 137,149                                   |
| <b>当期変動額合計</b>      | 288,827                                   | 459,646                                   |
| <b>当期末残高</b>        | 5,761,613                                 | 6,221,259                                 |

【重要な会計方針】

| 項目   | 第51期<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)  | 第52期<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)   |
|--|--|---|
| <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務</p> | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式<br/>総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの<br/>総平均法による原価法</p> <p>時価法</p>   | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式<br/>同左</p> <p>(2) その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>同左</p> <p>時価のないもの<br/>同左</p> <p>同左</p> |
| <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>                              | <p>総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)<br/>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により算定しております。<br/>これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ2,504千円減少しております。</p> | <p>総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>  |



| 項目            | 第51期<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   | 第52期<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)   |
|---------------|---|---|
| 5 引当金の計上基準    |   |   |
| (1) 貸倒引当金     | 債権の貸倒れに備えるため、以下の基準により貸倒引当金を設定しております。  | 同左  |
|               | a 一般債権  |   |
|               | 貸倒実績率法  |   |
|               | b 貸倒懸念債権及び破産更生債権  |   |
|               | 財務内容評価法   |   |
| (2) 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。   | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。               |
|               | 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数(10年)による定額法により、当該事業年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。   | 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数(10年)による定額法により、当該事業年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。   |
|               | 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。   | 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。 |
|               | なお、上記基準に基づいた計算の結果、当社は、当事業年度末に退職給付引当金が計上されず、前払年金費用を投資その他の資産「長期前払費用」に計上しております。  | (会計方針の変更)   |
|               | (追加情報)  | 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。                   |
|               | 当社は、平成20年8月1日から退職給付制度を改定し、適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出企業型年金制度(ニッパツグループ企業型年金規約)及び退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。なお、本移行に伴う影響額は、特別損失「退職給付制度移行損失」として、9,288千円計上しております。 | 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。                         |
|               |   | また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は84,410千円であります。                                  |
| (3) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額の100%を計上しております。  | 同左  |
| (4) 役員賞与引当金   | 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額に基づき、当期に見合う分を計上しております。  | 同左  |

| 項目                       | 第51期<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   | 第52期<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)  |
|--------------------------|---|--|
| 6 ヘッジ会計の方法               | <p>ヘッジ会計の方法<br/>繰延ヘッジ処理によっております。<br/>為替予約のうち振当処理の要件を<br/>満たしている場合は振当処理を<br/>行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>・ヘッジ手段：為替予約取引<br/>・ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針<br/>通常の営業過程における輸出入取引<br/>の為替相場の変動によるリスクを<br/>軽減するため、先物為替予約(主と<br/>して包括予約)を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法<br/>為替予約取引については、ヘッジ手<br/>段とヘッジ対象が対応しているこ<br/>とを確認することにより、有効性<br/>を評価しております。</p> | <p>ヘッジ会計の方法<br/>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>同左</p> <p>ヘッジ方針<br/>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法<br/>同左</p> |
| 7 その他財務諸表作成のた<br>めの重要な事項 | <p>消費税等の会計処理<br/>消費税及び地方消費税の会計処理は税<br/>抜方式によっております。</p>   | <p>消費税等の会計処理<br/>同左</p>  |

【会計方針の変更】

| 第51期<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  | 第52期<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|--|---------------------------------------|
| <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従<br/>来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってお<br/>りましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計<br/>基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部<br/>会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関す<br/>る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号<br/>(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員<br/>会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、<br/>通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によってお<br/>ります。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益<br/>への影響はありません。</p> |                                       |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 第51期<br>(平成21年3月31日)   | 第52期<br>(平成22年3月31日) |          |     |           |     |             |         |             |        |             |     |             |  |      |          |     |           |     |             |         |             |        |             |     |             |
|--|----------------------|----------|-----|-----------|-----|-------------|---------|-------------|--------|-------------|-----|-------------|--|------|----------|-----|-----------|-----|-------------|---------|-------------|--------|-------------|-----|-------------|
| <p>1 関係会社に係る注記<br/>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25,972千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">287,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,665,961千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行4行と当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">6,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,900,000千円</td> </tr> </table> <p>3 売掛金の流動化による譲渡高</p> <p style="text-align: right;">549,855千円</p> <p>4 受取手形の流動化による譲渡高</p> <p style="text-align: right;">3,316,303千円</p> <p>資金化していない部分1,036,274千円は未収入金に計上しております。</p> | 受取手形                 | 25,972千円 | 売掛金 | 287,300千円 | 買掛金 | 6,665,961千円 | 当座貸越極度額 | 6,500,000千円 | 借入実行残高 | 1,600,000千円 | 差引額 | 4,900,000千円 | <p>1 関係会社に係る注記<br/>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">26,938千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">169,475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,995,616千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行5行と当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">6,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,800,000千円</td> </tr> </table> <p>3 売掛金の流動化による譲渡高</p> <p style="text-align: right;">423,231千円</p> <p>4 受取手形の流動化による譲渡高</p> <p style="text-align: right;">3,097,683千円</p> <p>資金化していない部分1,217,428千円は未収入金に計上しております。</p> | 受取手形 | 26,938千円 | 売掛金 | 169,475千円 | 買掛金 | 6,995,616千円 | 当座貸越極度額 | 6,800,000千円 | 借入実行残高 | 2,000,000千円 | 差引額 | 4,800,000千円 |
| 受取手形   | 25,972千円             |          |     |           |     |             |         |             |        |             |     |             |  |      |          |     |           |     |             |         |             |        |             |     |             |
| 売掛金  | 287,300千円            |          |     |           |     |             |         |             |        |             |     |             |  |      |          |     |           |     |             |         |             |        |             |     |             |
| 買掛金  | 6,665,961千円          |          |     |           |     |             |         |             |        |             |     |             |  |      |          |     |           |     |             |         |             |        |             |     |             |
| 当座貸越極度額  | 6,500,000千円          |          |     |           |     |             |         |             |        |             |     |             |  |      |          |     |           |     |             |         |             |        |             |     |             |
| 借入実行残高   | 1,600,000千円          |          |     |           |     |             |         |             |        |             |     |             |  |      |          |     |           |     |             |         |             |        |             |     |             |
| 差引額  | 4,900,000千円          |          |     |           |     |             |         |             |        |             |     |             |  |      |          |     |           |     |             |         |             |        |             |     |             |
| 受取手形   | 26,938千円             |          |     |           |     |             |         |             |        |             |     |             |  |      |          |     |           |     |             |         |             |        |             |     |             |
| 売掛金  | 169,475千円            |          |     |           |     |             |         |             |        |             |     |             |  |      |          |     |           |     |             |         |             |        |             |     |             |
| 買掛金  | 6,995,616千円          |          |     |           |     |             |         |             |        |             |     |             |  |      |          |     |           |     |             |         |             |        |             |     |             |
| 当座貸越極度額  | 6,800,000千円          |          |     |           |     |             |         |             |        |             |     |             |  |      |          |     |           |     |             |         |             |        |             |     |             |
| 借入実行残高   | 2,000,000千円          |          |     |           |     |             |         |             |        |             |     |             |  |      |          |     |           |     |             |         |             |        |             |     |             |
| 差引額  | 4,800,000千円          |          |     |           |     |             |         |             |        |             |     |             |  |      |          |     |           |     |             |         |             |        |             |     |             |

(損益計算書関係)

| 第51期<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  | 第52期<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |           |      |             |    |           |            |          |        |           |              |          |          |          |       |           |       |           |       |           |   |       |           |      |             |    |           |            |          |        |           |              |          |          |         |       |           |       |           |       |           |
|--|---------------------------------------|-----------|------|-------------|----|-----------|------------|----------|--------|-----------|--------------|----------|----------|----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|---|-------|-----------|------|-------------|----|-----------|------------|----------|--------|-----------|--------------|----------|----------|---------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|
| <p>1 この内関係会社よりの仕入高は2,791,385千円、受取利息は20,461千円、受取配当金は11,784千円であります。</p> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額<br/>売上原価 2,504千円</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">868,770千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,934,947千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">693,357千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,100千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">135,781千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,331千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,709千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">521,888千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">424,906千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">164,932千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損<br/>工具、器具及び備品 1,376千円</p> | 運賃荷造費                                 | 868,770千円 | 給与手当 | 1,934,947千円 | 賞与 | 693,357千円 | 役員賞与引当金繰入額 | 32,100千円 | 退職給付費用 | 135,781千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 47,331千円 | 貸倒引当金繰入額 | 23,709千円 | 福利厚生費 | 521,888千円 | 旅費交通費 | 424,906千円 | 減価償却費 | 164,932千円 | <p>1 この内関係会社よりの仕入高は2,441,658千円、受取利息は4,819千円、受取配当金は5,000千円であります。</p> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額<br/>売上原価 2,312千円</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は57%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">768,194千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,877,498千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">632,693千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,891千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">233,731千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,515千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,291千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">526,541千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">348,960千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">252,152千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損<br/>工具、器具及び備品 1,566千円</p> | 運賃荷造費 | 768,194千円 | 給与手当 | 1,877,498千円 | 賞与 | 632,693千円 | 役員賞与引当金繰入額 | 23,891千円 | 退職給付費用 | 233,731千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 38,515千円 | 貸倒引当金繰入額 | 4,291千円 | 福利厚生費 | 526,541千円 | 旅費交通費 | 348,960千円 | 減価償却費 | 252,152千円 |
| 運賃荷造費  | 868,770千円                             |           |      |             |    |           |            |          |        |           |              |          |          |          |       |           |       |           |       |           |   |       |           |      |             |    |           |            |          |        |           |              |          |          |         |       |           |       |           |       |           |
| 給与手当   | 1,934,947千円                           |           |      |             |    |           |            |          |        |           |              |          |          |          |       |           |       |           |       |           |   |       |           |      |             |    |           |            |          |        |           |              |          |          |         |       |           |       |           |       |           |
| 賞与   | 693,357千円                             |           |      |             |    |           |            |          |        |           |              |          |          |          |       |           |       |           |       |           |   |       |           |      |             |    |           |            |          |        |           |              |          |          |         |       |           |       |           |       |           |
| 役員賞与引当金繰入額   | 32,100千円                              |           |      |             |    |           |            |          |        |           |              |          |          |          |       |           |       |           |       |           |   |       |           |      |             |    |           |            |          |        |           |              |          |          |         |       |           |       |           |       |           |
| 退職給付費用   | 135,781千円                             |           |      |             |    |           |            |          |        |           |              |          |          |          |       |           |       |           |       |           |   |       |           |      |             |    |           |            |          |        |           |              |          |          |         |       |           |       |           |       |           |
| 役員退職慰労引当金繰入額   | 47,331千円                              |           |      |             |    |           |            |          |        |           |              |          |          |          |       |           |       |           |       |           |   |       |           |      |             |    |           |            |          |        |           |              |          |          |         |       |           |       |           |       |           |
| 貸倒引当金繰入額   | 23,709千円                              |           |      |             |    |           |            |          |        |           |              |          |          |          |       |           |       |           |       |           |   |       |           |      |             |    |           |            |          |        |           |              |          |          |         |       |           |       |           |       |           |
| 福利厚生費  | 521,888千円                             |           |      |             |    |           |            |          |        |           |              |          |          |          |       |           |       |           |       |           |   |       |           |      |             |    |           |            |          |        |           |              |          |          |         |       |           |       |           |       |           |
| 旅費交通費  | 424,906千円                             |           |      |             |    |           |            |          |        |           |              |          |          |          |       |           |       |           |       |           |   |       |           |      |             |    |           |            |          |        |           |              |          |          |         |       |           |       |           |       |           |
| 減価償却費  | 164,932千円                             |           |      |             |    |           |            |          |        |           |              |          |          |          |       |           |       |           |       |           |   |       |           |      |             |    |           |            |          |        |           |              |          |          |         |       |           |       |           |       |           |
| 運賃荷造費  | 768,194千円                             |           |      |             |    |           |            |          |        |           |              |          |          |          |       |           |       |           |       |           |   |       |           |      |             |    |           |            |          |        |           |              |          |          |         |       |           |       |           |       |           |
| 給与手当   | 1,877,498千円                           |           |      |             |    |           |            |          |        |           |              |          |          |          |       |           |       |           |       |           |   |       |           |      |             |    |           |            |          |        |           |              |          |          |         |       |           |       |           |       |           |
| 賞与   | 632,693千円                             |           |      |             |    |           |            |          |        |           |              |          |          |          |       |           |       |           |       |           |   |       |           |      |             |    |           |            |          |        |           |              |          |          |         |       |           |       |           |       |           |
| 役員賞与引当金繰入額   | 23,891千円                              |           |      |             |    |           |            |          |        |           |              |          |          |          |       |           |       |           |       |           |   |       |           |      |             |    |           |            |          |        |           |              |          |          |         |       |           |       |           |       |           |
| 退職給付費用   | 233,731千円                             |           |      |             |    |           |            |          |        |           |              |          |          |          |       |           |       |           |       |           |   |       |           |      |             |    |           |            |          |        |           |              |          |          |         |       |           |       |           |       |           |
| 役員退職慰労引当金繰入額   | 38,515千円                              |           |      |             |    |           |            |          |        |           |              |          |          |          |       |           |       |           |       |           |   |       |           |      |             |    |           |            |          |        |           |              |          |          |         |       |           |       |           |       |           |
| 貸倒引当金繰入額   | 4,291千円                               |           |      |             |    |           |            |          |        |           |              |          |          |          |       |           |       |           |       |           |   |       |           |      |             |    |           |            |          |        |           |              |          |          |         |       |           |       |           |       |           |
| 福利厚生費  | 526,541千円                             |           |      |             |    |           |            |          |        |           |              |          |          |          |       |           |       |           |       |           |   |       |           |      |             |    |           |            |          |        |           |              |          |          |         |       |           |       |           |       |           |
| 旅費交通費  | 348,960千円                             |           |      |             |    |           |            |          |        |           |              |          |          |          |       |           |       |           |       |           |   |       |           |      |             |    |           |            |          |        |           |              |          |          |         |       |           |       |           |       |           |
| 減価償却費  | 252,152千円                             |           |      |             |    |           |            |          |        |           |              |          |          |          |       |           |       |           |       |           |   |       |           |      |             |    |           |            |          |        |           |              |          |          |         |       |           |       |           |       |           |

| 第51期<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   |    |    |            | 第52期<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)   |    |    |            |
|---|----|----|------------|---|----|----|------------|
| 5 減損損失<br>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。   |    |    |            | 5 減損損失<br>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。   |    |    |            |
| 場所  | 用途 | 種類 | 金額<br>(千円) | 場所  | 用途 | 種類 | 金額<br>(千円) |
| 香川県高松市鶴市町   | 遊休 | 土地 | 2,900      | 香川県高松市鶴市町   | 遊休 | 土地 | 2,400      |
|   |    | 建物 | 124        |   |    | 建物 | 925        |
| (経緯)<br>上記の資産については、高松営業所設備として使用していましたが、平成19年8月、高松営業所は高松市六条町に移転した結果遊休資産となり、期末時点での時価をもって再評価を実施した結果、減損損失を認識いたしました。 |    |    |            | (経緯)<br>上記の資産については、高松営業所設備として使用していましたが、平成19年8月、高松営業所は高松市六条町に移転した結果遊休資産となり、期末時点での時価をもって再評価を実施した結果、減損損失を認識いたしました。 |    |    |            |
| (グルーピングの方法)<br>営業店舗単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。  |    |    |            | (グルーピングの方法)<br>営業店舗単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。  |    |    |            |
| (回収可能価額の算定方法等)<br>正味売却価額、不動産鑑定評価基準  |    |    |            | (回収可能価額の算定方法等)<br>正味売却価額、不動産鑑定評価基準  |    |    |            |
| 6   |    |    |            | 6 固定資産売却益   |    |    |            |
|   |    |    |            | 建物 81,192千円   |    |    |            |
|   |    |    |            | 構築物 112千円   |    |    |            |
|   |    |    |            | 土地 49,140千円   |    |    |            |

## (株主資本等変動計算書関係)

第51期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前事業年度末 | 増加      | 減少 | 当事業年度末  |
|---------|--------|---------|----|---------|
| 普通株式(株) | 30,780 | 508,790 |    | 539,570 |

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引による増加 470,000株

単元未満株式の買取りによる増加 38,790株

第52期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前事業年度末  | 増加    | 減少 | 当事業年度末  |
|---------|---------|-------|----|---------|
| 普通株式(株) | 539,570 | 3,329 |    | 542,899 |

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,329株

(リース取引関係)

| 第51期<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  |             |                    |             | 第52期<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)  |             |                    |             |
|--|-------------|--------------------|-------------|--|-------------|--------------------|-------------|
| 1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引<br>(借主側)<br>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額<br>及び期末残高相当額           |             |                    |             | 1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引<br>(借主側)<br>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額<br>及び期末残高相当額 |             |                    |             |
|  | 取得価額<br>相当額 | 減価償却<br>累計額<br>相当額 | 期末残高<br>相当額 |  | 取得価額<br>相当額 | 減価償却<br>累計額<br>相当額 | 期末残高<br>相当額 |
|  | 千円          | 千円                 | 千円          |  | 千円          | 千円                 | 千円          |
| 車両運搬具  | 10,233      | 7,738              | 2,495       | 車両運搬具  | 10,233      | 9,784              | 448         |
| 工具、器具<br>及び備品  | 281,077     | 171,450            | 109,626     | 工具、器具<br>及び備品  | 226,817     | 178,133            | 48,684      |
| 無形固定資産   | 144,434     | 88,938             | 55,495      | 無形固定資産   | 141,997     | 115,289            | 26,707      |
| 合計   | 435,744     | 268,126            | 167,617     | 合計   | 379,048     | 303,207            | 75,840      |
| (注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形<br>固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、<br>支払利子込み法により算定しております。<br>未経過リース料期末残高相当額              |             |                    |             | (注) 同左<br><br>未経過リース料期末残高相当額   |             |                    |             |
|  | 1年以内        | 91,535千円           |             |  | 1年以内        | 59,858千円           |             |
|  | 1年超         | 76,082千円           |             |  | 1年超         | 15,982千円           |             |
|  | 合計          | 167,617千円          |             |  | 合計          | 75,840千円           |             |
| (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料<br>期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割<br>合が低いため、支払利子込み法により算定してお<br>ります。<br>支払リース料及び減価償却費相当額 |             |                    |             | (注) 同左<br><br>支払リース料及び減価償却費相当額   |             |                    |             |
|  | 支払リース料      | 113,950千円          |             |  | 支払リース料      | 88,983千円           |             |
|  | 減価償却費相当額    | 113,950千円          |             |  | 減価償却費相当額    | 88,983千円           |             |
| 減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定<br>額法によっております。   |             |                    |             | 減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定<br>額法によっております。   |             |                    |             |
| 2 オペレーティング・リース取引<br>(借主側)<br>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの<br>に係る未経過リース料  |             |                    |             | 2 オペレーティング・リース取引<br>(借主側)<br>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの<br>に係る未経過リース料                              |             |                    |             |
|  | 1年内         | 2,587千円            |             |  | 1年内         | 4,016千円            |             |
|  | 1年超         | 7,381千円            |             |  | 1年超         | 7,179千円            |             |
|  | 合計          | 9,968千円            |             |  | 合計          | 11,195千円           |             |

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

| 区分         | 貸借対照表計上額 |
|------------|----------|
| (1) 子会社株式  | 122,506  |
| (2) 関連会社株式 | 71,604   |
| 計          | 194,110  |

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

| 第51期<br>(平成21年3月31日)                                    | 第52期<br>(平成22年3月31日)                                    |
|---|---|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳<br>(繰延税金資産)<br>流動資産       | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳<br>(繰延税金資産)<br>流動資産       |
| 賞与引当金 133,611千円   | 賞与引当金 130,370千円   |
| 未払法定福利費 18,356  | 未払法定福利費 18,439  |
| 未払事業税 8,600   | 未払事業税 25,452  |
| 商品評価損 17,119  | 商品評価損 20,521  |
| 計 177,686   | 計 194,782   |
| 固定資産  | 固定資産  |
| 退職給付引当金 106,653千円                                       | 退職給付引当金 132,069千円                                       |
| 役員退職慰労引当金 80,241  | 役員退職慰労引当金 91,414  |
| 貸倒引当金 5,202   | 貸倒引当金 987   |
| 投資有価証券評価損 7,842   | 投資有価証券評価損 7,842   |
| 会員権評価損 30,656   | 会員権評価損 24,394   |
| 関係会社株式評価損 45,703  | 売上原価等修正 156,482   |
| 減損損失 56,306   | 減損損失 57,092   |
| 売上原価等修正 112,281   | 小計 470,280  |
| 小計 444,884  | 評価性引当額 32,236   |
| 評価性引当額 150,779  | 繰延税金負債(固定)との相殺 322,418                                  |
| 繰延税金負債(固定)との相殺 235,547                                  | 計 115,625   |
| 計 58,558  | 繰延税金資産合計 310,407  |
| 繰延税金資産合計 236,244  |   |
| (繰延税金負債)  | (繰延税金負債)  |
| 固定負債  | 固定負債  |
| 固定資産圧縮積立金 244,076千円                                     | 固定資産圧縮積立金 237,839千円                                     |
| その他有価証券評価差額金 8,529                                      | その他有価証券評価差額金 84,579                                     |
| 繰延税金資産(固定)との相殺 235,547                                  | 繰延税金資産(固定)との相殺 322,418                                  |
| 計 236,244   | 計 310,407   |
| 差引：繰延税金資産純額 236,244                                     | 差引：繰延税金資産純額 310,407                                     |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳<br>(単位：%) | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳<br>(単位：%) |
| 法定実効税率 40.4   | 法定実効税率 40.4   |
| (調整)  | (調整)  |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8                                  | 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8                                  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.9                                | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8                                |
| 住民税均等割額 7.1   | 住民税均等割額 5.9   |
| 繰延税金資産に係る評価性引当額の増加額 13.2                                | 繰延税金資産に係る評価性引当額の増加額 0.4                                 |
| 過年度課税所得修正 3.5   | 収用売却益認容額 9.5  |
| その他 0.4   | 過年度課税所得修正 3.2   |
| 税効果適用後の法人税等の負担率 63.7                                    | 売上原価等加算額 19.3   |
|   | その他 0.1   |
|   | 税効果適用後の法人税等の負担率 21.5                                    |

( 1 株当たり情報)

| 第51期<br>(自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成21年 3 月31日)        |         | 第52期<br>(自 平成21年 4 月 1 日<br>至 平成22年 3 月31日)        |         |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額  | 258.83円 | 1株当たり純資産額  | 279.52円 |
| 1株当たり当期純利益金額                                       | 7.76円   | 1株当たり当期純利益金額                                       | 20.52円  |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |         | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |         |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

|                              | 第51期<br>(自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成21年 3 月31日) | 第52期<br>(自 平成21年 4 月 1 日<br>至 平成22年 3 月31日) |
|------------------------------|---|---|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)          | 5,761,613                                   | 6,221,259                                   |
| 普通株式に係る純資産額(千円)              | 5,761,613                                   | 6,221,259                                   |
| 普通株式の発行済株式数(千株)              | 22,800                                      | 22,800                                      |
| 普通株式の自己株式数(千株)               | 539   | 542   |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 22,260                                      | 22,257                                      |

2 1株当たり当期純利益金額

|                  | 第51期<br>(自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成21年 3 月31日) | 第52期<br>(自 平成21年 4 月 1 日<br>至 平成22年 3 月31日) |
|------------------|---|---|
| 当期純利益(千円)        | 174,398                                     | 456,745                                     |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) |   |   |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 174,398                                     | 456,745                                     |
| 期中平均株式数(千株)      | 22,460                                      | 22,258                                      |

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 投資有価証券  
 その他有価証券  
 【株式】

| 銘柄        | 株式数(株)    | 貸借対照表計上額(千円) |
|-----------|-----------|--------------|
| (株)トーブラ   | 1,091,670 | 106,983      |
| N T N(株)  | 207,612   | 87,612       |
| 河西工業(株)   | 193,504   | 76,434       |
| (株)エクセディ  | 21,050    | 48,057       |
| 日産自動車(株)  | 54,086    | 43,323       |
| 横浜機工(株)   | 425,250   | 30,356       |
| (株)ケーヒン   | 16,800    | 30,340       |
| (株)不二越    | 97,433    | 29,814       |
| ヒロセ電機(株)  | 2,200     | 23,716       |
| 大豊工業(株)   | 27,979    | 20,956       |
| その他(38銘柄) | 586,977   | 169,351      |
| 計         | 2,724,562 | 666,946      |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円)      | 当期末残高<br>(千円) | 減価償却<br>累計額又は<br>償却累計額<br>(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末<br>残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|--------------------|---------------|--------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産    |               |               |                    |               |                                |               |                     |
| 建物        | 3,252,096     | 6,564         | 50,385<br>(925)    | 3,208,274     | 1,774,229                      | 79,547        | 1,434,045           |
| 構築物       | 155,266       |               | 771                | 154,495       | 139,482                        | 3,766         | 15,012              |
| 車両運搬具     | 18,219        |               | 820                | 17,399        | 17,051                         | 178           | 348                 |
| 工具、器具及び備品 | 631,863       | 8,330         | 38,129             | 602,064       | 533,060                        | 20,848        | 69,004              |
| 機械及び装置    | 224,064       | 10,898        |                    | 234,962       | 89,859                         | 63,642        | 145,102             |
| 土地        | 2,986,895     |               | 10,807<br>(2,400)  | 2,976,088     |                                |               | 2,976,088           |
| リース資産     | 127,377       | 163,973       |                    | 291,350       | 114,087                        | 87,518        | 177,262             |
| 有形固定資産計   | 7,395,783     | 189,766       | 100,914<br>(3,325) | 7,484,635     | 2,667,771                      | 255,501       | 4,816,864           |
| 無形固定資産    |               |               |                    |               |                                |               |                     |
| ソフトウェア    | 24,111        | 828           |                    | 24,939        | 17,420                         | 4,754         | 7,518               |
| その他       | 21,297        |               |                    | 21,297        |                                |               | 21,297              |
| 無形固定資産計   | 45,408        | 828           |                    | 46,236        | 17,420                         | 4,754         | 28,815              |
| 長期前払費用    | 65,578        | 374           | 21,111             | 44,840        | 16,037                         | 6,789         | (5,764)<br>28,802   |
| 繰延資産      |               |               |                    |               |                                |               |                     |
| 繰延資産計     |               |               |                    |               |                                |               |                     |

(注) 1 当期増加の主なものは、次のとおりであります。

|       |          |          |
|-------|----------|----------|
| リース資産 | 購買部 金型   | 42,467千円 |
| リース資産 | 第三営業部 金型 | 18,572千円 |

2 当期減少の主なものは、次のとおりであります。

|    |               |          |
|----|---------------|----------|
| 建物 | 金沢営業所 事務所倉庫売却 | 47,669千円 |
| 土地 | 金沢営業所 土地売却    | 8,407千円  |

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 長期前払費用には年金前払費用が含まれております。

4 長期前払費用の当期償却額は販売費及び一般管理費の雑費等に組入れております。

5 ( )は内数で1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上は流動資産の前払費用に表示しておりません。

【引当金明細表】

| 区分        | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金     | 67,128        | 15,599        | 30,113                  | 10,279                 | 42,334        |
| 役員賞与引当金   | 32,100        | 23,891        | 32,100                  |                        | 23,891        |
| 役員退職慰労引当金 | 198,616       | 38,515        | 10,860                  |                        | 226,272       |

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)には、一般債権の貸倒実績率による洗替額8,923千円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

| 区分   | 金額(千円)  | 摘要 |
|------|---------|----|
| 現金   | 1,849   |    |
| 預金   |         |    |
| 当座預金 | 372,276 |    |
| 普通預金 | 477,971 |    |
| 別段預金 | 2,907   |    |
| 預金計  | 853,154 |    |
| 合計   | 855,004 |    |

(ロ)受取手形

(相手先別内訳)

| 相手先        | 金額(千円)    | 摘要     |
|------------|-----------|--------|
| (株)不二越     | 185,428   |        |
| 難波プレス工業(株) | 109,217   |        |
| (株)山形部品    | 104,073   |        |
| (株)アステア    | 84,439    |        |
| (株)佐藤部品商会  | 68,818    |        |
| その他        | 789,787   | 阪和(株)他 |
| 計          | 1,341,764 |        |

(期日別残高内訳)

| 期日        | 受取手形(千円)  | 流動化(千円)   | 金額(千円)    |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 平成22年4月期日 | 1,147,500 | 1,089,737 | 57,763    |
| ” 5月 ”    | 1,127,405 | 1,050,443 | 76,961    |
| ” 6月 ”    | 1,021,401 | 694,925   | 326,475   |
| ” 7月 ”    | 529,768   | 262,576   | 267,191   |
| ” 8月 ”    | 585,450   |           | 585,450   |
| ” 9月 ”    | 25,922    |           | 25,922    |
| ” 10月 ”   | 2,000     |           | 2,000     |
| 計         | 4,439,447 | 3,097,683 | 1,341,764 |

(八)売掛金  
(相手先別内訳)

| 相手先               | 金額(千円)    | 摘要       |
|-------------------|-----------|----------|
| 日立オートモティブシステムズ(株) | 703,206   |          |
| (株)デンソー           | 426,104   |          |
| 住友電装(株)           | 251,514   |          |
| (株)ROK I          | 195,128   |          |
| N T N(株)          | 176,658   |          |
| その他               | 5,223,281 | 日本発条(株)他 |
| 計                 | 6,975,894 |          |

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

| 項目  | 前期末残高<br>(千円)<br>(A) | 当期発生高<br>(千円)<br>(B) | 当期回収高<br>(千円)<br>(C) | 当期末残高<br>(千円)<br>(D) | 回収率(%)<br>$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留日数(日)<br>$(D) \div \frac{(B)}{12} \times 30$ 日 |
|-----|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--|--|
| 売掛金 | 5,071,859            | 35,441,776           | 33,537,741           | 6,975,894            | 82.8                                       | 70.9   |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二)商品

| 品名       | 金額(千円)    |
|----------|-----------|
| 自動車用ばね   | 314,545   |
| タイヤチェーン  | 92,008    |
| オートパーツ   | 1,512,928 |
| 精密ばね     | 32,600    |
| ファスナー類   | 176,609   |
| 産業用機器・部品 | 320,549   |
| 資材       | 273       |
| 加工関連     | 12,118    |
| 機材設備関連   | 162       |
| 情報関連     | 11,772    |
| 合計       | 2,473,567 |

(ホ)関係会社短期貸付金

| 相手先           | 金額(千円)  | 摘要 |
|---------------|---------|----|
| ニッパンビジネスサポート㈱ | 900,000 |    |
| 計             | 900,000 |    |

(ヘ)未収入金

| 区分       | 金額(千円)    | 摘要 |
|----------|-----------|----|
| 有償支給材売掛金 | 202,992   |    |
| 買取直送売掛金  | 101,744   |    |
| その他      | 1,226,271 |    |
| 計        | 1,531,009 |    |

負債の部

(イ)支払手形

(相手先別内訳)

| 相手先       | 金額(千円) | 摘要       |
|-----------|--------|----------|
| 備前発条(株)   | 13,403 |          |
| 共栄金属(株)   | 11,982 |          |
| リンテックス(株) | 10,161 |          |
| 大鳳(株)     | 8,529  |          |
| (株)サンコー   | 4,707  |          |
| その他       | 26,812 | (株)石原技研他 |
| 計         | 75,597 |          |

(期日別残高内訳)

| 期日        | 金額(千円) | 摘要 |
|-----------|--------|----|
| 平成22年4月期日 | 75,597 |    |
| 計         | 75,597 |    |

(ロ)買掛金

(相手先別内訳)

| 相手先             | 金額(千円)     | 摘要        |
|-----------------|------------|-----------|
| ニッパンビジネスサポート(株) | 6,829,320  | ファクタリング会社 |
| 日本発条(株)         | 1,007,102  |           |
| ミヤマツール(株)       | 171,119    |           |
| (株)トーブラ         | 113,635    |           |
| (株)デンソー         | 103,029    |           |
| その他             | 2,708,118  | (株)パロート他  |
| 計               | 10,932,326 |           |

(八)短期借入金

| 相手先         | 金額(千円)    | 摘要 |
|-------------|-----------|----|
| みずほコーポレート銀行 | 700,000   |    |
| 三菱東京UFJ銀行   | 600,000   |    |
| 三井住友銀行      | 300,000   |    |
| 千葉銀行        | 300,000   |    |
| 住友信託銀行      | 100,000   |    |
| 計           | 2,000,000 |    |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

|            |  |
|------------|--|
| 事業年度       | 4月1日から3月31日まで  |
| 定時株主総会     | 6月中  |
| 基準日        | 3月31日  |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日<br>3月31日   |
| 1単元の株式数    | 1,000株   |
| 単元未満株式の買取り |  |
| 取扱場所       | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部   |
| 株主名簿管理人    | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社   |
| 取次所        |  |
| 買取手数料      | 無料   |
| 公告掲載方法     | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。<br><a href="http://www.nippan-inc.co.jp">http://www.nippan-inc.co.jp</a> |
| 株主に対する特典   | なし   |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第51期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月25日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第51期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月25日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第52期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年7月31日関東財務局長に提出

第52期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年10月30日関東財務局長に提出

第52期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年1月29日関東財務局長に提出

#### (4) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類

事業年度 第49期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成22年5月14日関東財務局長に提出

事業年度 第50期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成22年5月14日関東財務局長に提出

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第51期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成22年5月14日関東財務局長に提出

#### (6) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第51期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成22年5月28日関東財務局長に提出

(7) 半期報告書の訂正報告書及びその添付書類

事業年度 第49期(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成22年5月14日関東財務局長に提出  
事業年度 第50期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成22年5月14日関東財務局長に提出

(8) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第51期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成22年5月14日関東財務局長に提出  
第51期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成22年5月14日関東財務局長に提出  
第51期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成22年5月14日関東財務局長に提出  
第52期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成22年5月14日関東財務局長に提出  
第52期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成22年5月14日関東財務局長に提出  
第52期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年5月14日関東財務局長に提出

(9) 内部統制報告書の訂正報告書及びその添付書類

事業年度 第51期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成22年5月14日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月14日

日発販売株式会社  
取締役会御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鐵 義 正

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日発販売株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日発販売株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「第5 経理の状況 2 . 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当該監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日発販売株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日発販売株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 内部統制報告書の訂正報告書に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の5第1項規定に基づき内部統制報告書を訂正している。当監査法人は訂正後の内部統制報告書について監査を行った。

2. 内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある業務プロセスにおいて処理された取引により生じた残高について、実数及び金額を直接もしくは間接的に把握し、実在性が確認され、その結果特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月23日

日 発 販 売 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員      公認会計士 鐵 義 正

指定有限責任社員  
業務執行社員      公認会計士 佐 野 康 一

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日発販売株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日発販売株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日発販売株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日発販売株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある業務プロセスにおいて処理された取引により生じた残高について、実数及び金額を直接もしくは間接的に把握し、実在性が確認され、その結果特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

2. 内部統制報告書の付記事項に記載のとおり、事業年度末日後、重要な欠陥を是正するために統制環境の改善、管理監督機能の強化、人事政策の改善、コンプライアンスの徹底および内部通報制度の活用促進などの改善策を策定した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月14日

日発販売株式会社  
取締役会御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鐵 義 正

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日発販売株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日発販売株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「第5 経理の状況 2 . 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

日発販売株式会社  
取締役会御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鐵 義 正

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日発販売株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日発販売株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。